

令和元年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

2 監査第44号
令和2年9月1日

長野市長
加藤久雄様

長野市監査委員	西島勉
同	榑原剛
同	小林義直
同	寺沢さゆり

令和元年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
産業団地事業会計	3
1 事業の概況	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状態	6
5 むすび	9
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	11
水道事業会計	19
1 事業の概況	19
2 予算の執行状況	20
3 経営成績	21
4 財政状態	25
5 むすび	28
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表） ...	29
下水道事業会計	39
1 事業の概況	39
2 予算の執行状況	40
3 経営成績	42
4 財政状態	45
5 むすび	49
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表） ...	51

戸隠観光施設事業会計	61
1 事業の概況	61
2 予算の執行状況	62
3 経営成績	63
4 財政状態	65
5 むすび	67
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	69

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率（%）及び構成比率（%）は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率（%）間の単純差引数値である。
- 4 （税込み）とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 5 （税抜き）とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 6 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理（結果として税込経理処理方法と同様）を行っている。

令和元年度長野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 令和元年度長野市公営企業会計

- (1) 産業団地事業会計
- (2) 水道事業会計
- (3) 下水道事業会計
- (4) 戸隠観光施設事業会計

2 審査対象書類

- (1) 令和元年度決算書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第2 審査の期間

令和2年6月8日から8月24日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか確認した。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析し、例月現金出納検査の結果も参考するとともに関係職員の説明聴取等を実施し、企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しの現場実査に職員を立ち会わせた。

第4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、各会計別に述べているとおりであるが、「むすび」で記載した事項については特に留意されたい。

産業団地事業会計

産業団地事業会計

1 事業の概況

(1) 事業実績

豊野東部工業団地及び第二東部工業団地においてそれぞれ1区画の売却があった。売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

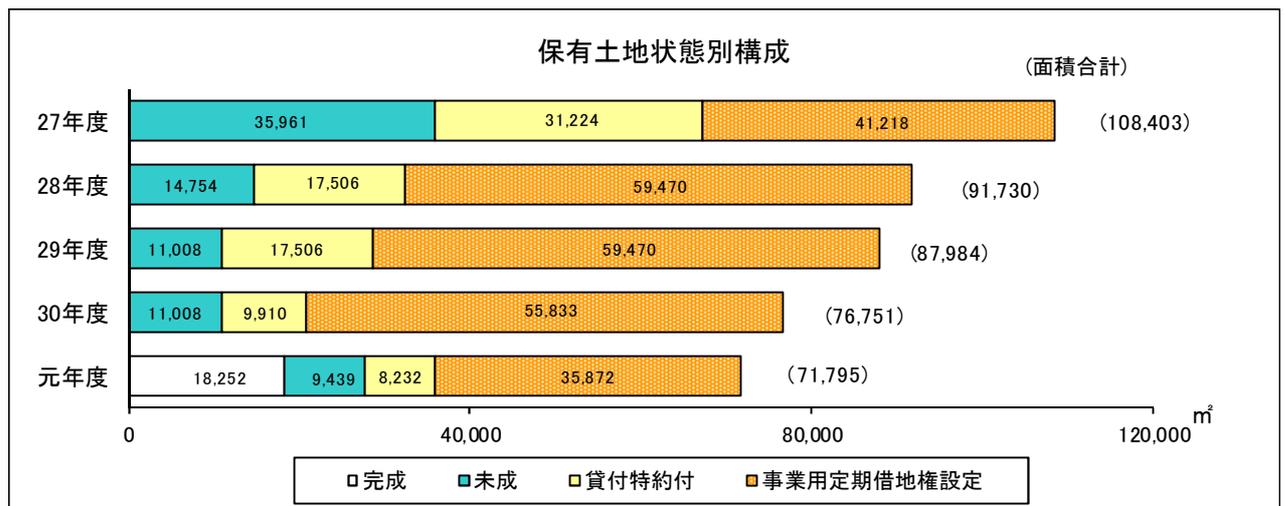
団地名	面積(m ²)	売却金額(円)	売却先企業名	備考
豊野東部工業団地	1,677.13	9,492,555	(有)マルヨ	貸付特約契約の満期到来による売却
第二東部工業団地	3,277.12	140,916,160	(株)モトーレン長野	定期借地契約途中の売却
合計	4,954.25	150,408,715		

(2) 用地の売却及び取得の推移

区分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
売却	面積(m ²)	4,954.25	11,233.34	3,745.61	18,775.34	9,716.34
	金額(円)	150,408,715	553,700,220	48,337,028	604,249,667	552,859,746
取得	面積(m ²)	0	0	0	2,102.57	0
	金額(円)	0	0	0	120,595,000	0

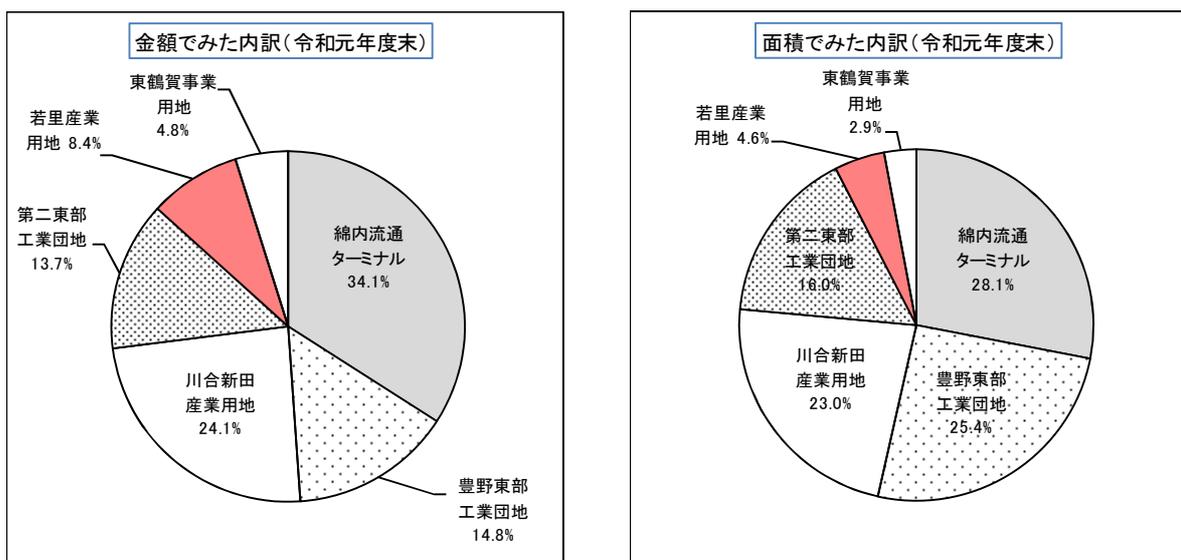
※平成28年度の取得2102.57m²は、東鶴賀事業用地

(3) 保有土地の状態別構成



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

(4) 保有土地の場所別内訳



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業収益		517,000,000	100	186,805,719	100	△330,194,281	36.1
営業収益		515,807,000	99.8	181,898,493	97.4	△333,908,507	35.3
営業外収益		1,193,000	0.2	4,907,226	2.6	3,714,226	411.3

収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業費用		437,000,000	100	121,441,202	100	315,558,798	27.8
営業費用		434,437,000	99.4	120,439,246	99.2	313,997,754	27.7
営業外費用		2,563,000	0.6	1,001,956	0.8	1,561,004	39.1

※営業費用の決算額のうち、消費税及び地方消費税は596,902円である。

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して330,194,281円の減少となっているが、これは主に、用地売上収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して315,558,798円の不用額を生じているが、これは主に、用地売上原価の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		49,000,000	100	0	—	△49,000,000	0.0
他会計借入金		49,000,000	100	0	—	△49,000,000	0.0

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		463,000,000	100	111,704,797	100	0	351,295,203	24.1
用地開発費		53,000,000	11.4	1,704,797	1.5	0	51,295,203	3.2
他会計借入金償還金		410,000,000	88.6	110,000,000	98.5	0	300,000,000	26.8

※用地開発費の決算額のうち、消費税及び地方消費税は18,456円である。

ア 資本的収入は、他会計借入金である。

イ 資本的支出は、予算額に対して351,295,203円の不用額を生じているが、これは主に、他会計借入金償還金の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額111,704,797円は、過年度分損益勘定留保資金から63,220,073円、当年度損益勘定留保資金から48,484,724円補填されている。

3 経営成績

当年度における総収益は186,805,719円で、前年度に比較して412,597,715円(68.8%)の減少となっている。

総費用は121,441,202円で、前年度に比較して309,225,233円(71.8%)の減少となっている。

この結果、当年度は65,364,517円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金65,364,517円は、全額利益積立金に積立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
27	594,173,301	166.2	184,348,432	67.7	409,824,869	479.6	322.3
28	647,211,916	108.9	600,472,520	325.7	46,739,396	11.4	107.8
29	92,936,861	14.4	88,961,276	14.8	3,975,585	8.5	104.5
30	599,403,434	645.0	430,666,435	484.1	168,736,999	4244.3	139.2
元	186,805,719	31.2	121,441,202	28.2	65,364,517	38.7	153.8

(1) 収 益

ア 営業収益は 181,898,493 円で、用地売上収益 150,408,715 円及び用地貸付収益 31,489,778 円である。前年度に比較して 411,255,965 円 (69.3%) の減少となっている。

イ 営業外収益は 4,907,226 円で、受取利息 2,410,092 円及び雑収益 2,497,134 円である。前年度に比較して 1,341,750 円 (21.5%) の減少となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は 120,439,246 円で、主なものは、用地売上原価 105,420,243 円である。前年度に比較して 308,513,189 円 (71.9%) の減少となっている。

イ 営業外費用は 1,001,956 円で、これは、全額支払利息である。前年度に比較して 712,044 円 (41.5%) の減少となっている。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 4,266,380,505 円で、前年度に比較して 33,685,311 円 (0.8%) の減少となっている。

ア 固定資産は 1,696,712,590 円で、主なものは、事業用定期借地権設定土地 1,440,224,071 円である。前年度と比較して 420,821,803 円 (19.9%) の減少となっている。

イ 産業用地資産は 839,551,891 円で、その内訳は、完成土地が 375,605,128 円、未成土地が 463,946,763 円である。前年度に比較して、317,106,357 円 (60.7%) の増加となっている。

ウ 流動資産は 1,730,116,024 円で、主なものは、定期預金 1,690,000,000 円である。前年度に比較して 70,030,135 円 (4.2%) の増加となっている。

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	12,608.00	632,483,635
第二東部工業団地	7,824.34	236,956,758
川合新田産業用地	15,439.78	570,783,678
合 計	35,872.12	1,440,224,071

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	4540.79	145,000,742
第二東部工業団地	3,691.93	111,457,300
合 計	8,232.72	256,458,042

完成土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
豊野東部工業団地	18,252.40	375,605,128
合 計	18,252.40	375,605,128

※事業用定期借地契約の中途解約による、事業用定期借地権設定土地→完成土地へ振替

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	3,000.65	87,347,884
川合新田産業用地	1,045.10	40,625,051
若里産業用地	3,299.04	213,436,950
東鶴賀事業用地	2,094.55	122,536,878
合 計	9,439.34	463,946,763

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は4,266,380,505円で、負債1,422,016,309円(構成比率33.3%)、資本2,844,364,196円(同66.7%)となっている。

ア 流動負債は1,422,016,309円で、主なものは、他会計借入金である。前年度に比較して99,049,828円(6.5%)の減少となっている。これは主に、他会計借入金の減によるものである。

イ 資本金は1,516,200,000円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金は1,328,164,196円で、これは、全額利益剰余金である。前年度に比較して65,364,517円(5.2%)の増加となっている。

(3) 他会計からの借入金

他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
財政調整基金					
借入高	0	0	0	120,000	0
返済高	110,000	483,000	100,000	480,000	170,000
年度末残高	947,000	1,057,000	1,540,000	1,640,000	2,000,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	1,077,000	1,187,000	1,670,000	1,770,000	2,130,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	65,364,517
減価償却費	0
受取利息	△ 2,410,092
支払利息	1,001,956
未収金の増減額 (増加は△)	43,300
貸付特約土地の増減額 (増加は△)	5,672,347
事業用定期借地の増減額 (増加は△)	415,149,456
その他流動資産の増減額 (増加は△)	△ 317,106,357
未払金の増減額 (減少は△)	3,574,325
前受金の増減額 (減少は△)	0
預り金の増減額 (減少は△)	7,302,400
その他流動負債の増減額 (減少は△)	73,447
小計	178,665,299
利息の受取額	2,410,092
利息の支払額	△ 1,001,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,073,435
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計借入金による収入	0
他会計借入金の償還による支出	△ 110,000,000
定期預金の解約による収入	3,270,000,000
定期預金の預け入れによる支出	△ 3,370,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,000,000
資金増加額	△ 29,926,565
資金期首残高	70,042,589
資金期末残高	40,116,024

5 むすび

<事業概況>

産業団地事業は、企業立地の環境整備として産業用地を取得・造成し、企業誘致を進めることで新たな雇用の創出を図り、地域経済の活性化につなげることを主な目的とするものである。

当年度の事業実績としては、売却2区画、事業用定期借地権設定契約2区画があった。

一方、事業用定期借地権設定契約の事業者都合による契約解除が1区画あった。

なお、当年度末に新たに分譲募集を行った2区画については、令和2年度中に売却予定である。

<意見>

(1) 東鶴賀事業用地について

当該地については、平成29年3月に長野県から取得し、4年目となる現在においても分譲に至らない状況にある。

土地の長期保有は不良資産になりかねないリスクを伴う。当該地については、市街地に立地する等のプラス面の特性を最大限に活かし、幅広く用途を設定するなど、早期に分譲し、不良資産となるリスク回避を図られたい。

(2) 産業団地事業と当会計の今後について

現在、本市には新たに企業が立地できるまとまった規模の産業用地が不足している。当年度は、2回目となる新規産業団地立地選定調査を実施したものの適地選定及び産業団地開発の具体化には至っていない。

企業自らが市街化区域の工業系用途地域内の土地を取得して、産業用地を確保することに対して、市が補助金を交付して支援しているが、市が果たすべき役割として、市街化調整区域での産業立地を可能とするように土地利用計画を変更し、大規模開発を誘導するなど、行政でなければできない手法により、低廉で良質な土地を提供し、企業の経済性を発揮させ、市産業の発展に寄与することが求められる。

現在、当会計においては、「産業団地事業経営戦略」を策定中であるが、民間との連携を含め、用地を取得・造成して分譲するという当会計の事業手法を検証し、産業用地需要に対応しうる開発の将来展望を明確にされたい。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	120,439,246	99.2	428,952,435	99.6	△ 308,513,189	28.1	138.4	492.7	
用地売上原価	105,420,243	86.8	415,594,144	96.5	△ 310,173,901	25.4	135.2	533.1	
一般管理費	15,019,003	12.4	13,358,291	3.1	1,660,712	112.4	165.0	146.8	
営 業 外 費 用	1,001,956	0.8	1,714,000	0.4	△ 712,044	58.5	52.5	89.9	
支払利息	1,001,956	0.8	1,714,000	0.4	△ 712,044	58.5	52.5	89.9	
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
小 計	121,441,202	100	430,666,435	100	△ 309,225,233	28.2	136.5	484.1	
当年度純利益	65,364,517	—	168,736,999	—	△ 103,372,482	38.7	1,644.1	4,244.3	
合 計	186,805,719	—	599,403,434	—	△ 412,597,715	31.2	201.0	645.0	

比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方							
		令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益		181,898,493	97.4	593,154,458	99.0	△ 411,255,965	30.7	203.9	665.0
用地売上収益		150,408,715	80.5	553,700,220	92.4	△ 403,291,505	27.2	311.2	1,145.5
用地貸付収益		31,489,778	16.9	39,454,238	6.6	△ 7,964,460	79.8	77.1	96.6
営業外収益		4,907,226	2.6	6,248,976	1.0	△ 1,341,750	78.5	131.1	166.9
受取利息		2,410,092	1.3	1,488,151	0.2	921,941	162.0	224.9	138.9
雑収益		2,497,134	1.3	4,760,825	0.8	△ 2,263,691	52.5	93.5	178.2
合 計		186,805,719	100	599,403,434	100	△ 412,597,715	31.2	201.0	645.0

(注) すう勢比率は、平成29年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目		借 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和元年度		平成30年度				元年度	30年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産		1,696,712,590	39.8	2,117,534,393	49.2	△ 420,821,803	80.1	67.0	83.6
有 形 固 定 資 産		30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品		30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0
投 資		1,696,682,113	39.8	2,117,503,916	49.2	△ 420,821,803	80.1	67.0	83.6
貸 付 特 約 付 土 地		256,458,042	6.0	262,130,389	6.1	△ 5,672,347	97.8	47.9	49.0
事 業 用 定 期 借 地 権 設 定 土 地		1,440,224,071	33.8	1,855,373,527	43.1	△ 415,149,456	77.6	72.1	92.9
産 業 用 地 資 産		839,551,891	19.7	522,445,534	12.1	317,106,357	160.7	161.0	100.2
完 成 土 地		375,605,128	8.8	0	0.0	375,605,128	0.0	0.0	0.0
未 成 土 地		463,946,763	10.9	522,445,534	12.1	△ 58,498,771	88.8	89.0	100.2
流 動 資 産		1,730,116,024	40.6	1,660,085,889	38.6	70,030,135	104.2	109.8	105.4
現 金 預 金		40,116,024	0.9	70,042,589	1.6	△ 29,926,565	57.3	22.9	40.0
定 期 預 金		1,690,000,000	39.6	1,590,000,000	37.0	100,000,000	106.3	120.7	113.6
未 収 金		0	0.0	43,300	0.0	△ 43,300	0.0	0.0	7.7
合 計		4,266,380,505	100	4,300,065,816	100	△ 33,685,311	99.2	92.1	92.9

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和元年度		平成30年度				元年度	30年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債		1,422,016,309	33.3	1,521,066,137	35.4	△ 99,049,828	93.5	70.4	75.3
未 払 金		3,854,229	0.1	279,904	0.0	3,574,325	1,377.0	1,387.2	100.7
預 り 金		340,240,799	8.0	332,938,399	7.7	7,302,400	102.2	97.5	95.5
引 当 金		921,281	0.0	847,834	0.0	73,447	108.7	114.1	105.0
他 会 計 借 入 金		1,077,000,000	25.2	1,187,000,000	27.6	△ 110,000,000	90.7	64.5	71.1
(負債合計)		1,422,016,309	33.3	1,521,066,137	35.4	△ 99,049,828	93.5	70.4	75.3
資 本 金		1,516,200,000	35.5	1,516,200,000	35.3	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,516,200,000	35.5	1,516,200,000	35.3	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		1,328,164,196	31.1	1,262,799,679	29.4	65,364,517	105.2	121.4	115.4
利 益 剰 余 金		1,328,164,196	31.1	1,262,799,679	29.4	65,364,517	105.2	121.4	115.4
利 益 積 立 金		1,262,799,679	29.6	1,094,062,680	25.4	168,736,999	115.4	115.8	100.4
当年度未処分利益剰余金		65,364,517	1.5	168,736,999	3.9	△ 103,372,482	38.7	1,644.1	4,244.3
当年度純利益		65,364,517	1.5	168,736,999	3.9	△ 103,372,482	38.7	1,644.1	4,244.3
(資本合計)		2,844,364,196	66.7	2,778,999,679	64.6	65,364,517	102.4	109.0	106.5
合 計		4,266,380,505	100	4,300,065,816	100	△ 33,685,311	99.2	92.1	92.9

(注)すう勢比率は、平成29年度を100とした。

産 業 団 地 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
構 成 比 率	固定負債構成比率	%	0.0	0.0	0.0
	流動負債構成比率		33.3	35.4	43.6
	自己資本構成比率		66.7	64.6	56.4
財 務 比 率	流動比率	%	121.7	109.1	78.0
	酸性試験比率		2.8	4.6	8.7
	現金比率		2.8	4.6	8.7
回 転 率	総資本回転率	回	0.04	0.13	0.02
	自己資本回転率		0.06	0.22	0.03
	流動資産回転率		0.11	0.37	0.06
	未収金回転率		8,401.78	1,951.24	22.86
収 益 率	総収支比率	%	153.8	139.2	104.5
	営業収支比率		151.0	138.3	102.5
	総資本利益率		1.5	3.8	0.1
そ の 他	利子負担率	%	0.2	0.2	0.2

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

水道水の安定供給を維持するため、老朽管の布設替え及び大規模地震に備えた基幹施設の耐震化に取り組んでおり、当年度は総延長 9,003m の老朽管の布設替えを実施した。

また、給水水圧の均一化や維持管理の効率化のほか、破裂等非常時における被害の拡大防止のため、配水区域を分割管理する配水ブロックの整備に取り組んでおり、当年度は 2 か所の流入ピット設置工事を実施した。

浄水施設等更新事業では、犀川浄水場アンモニア計更新工事を実施したほか、犀川浄水場活性炭注入設備設置工事及び堀水源紫外線処理施設整備工事に着手した。

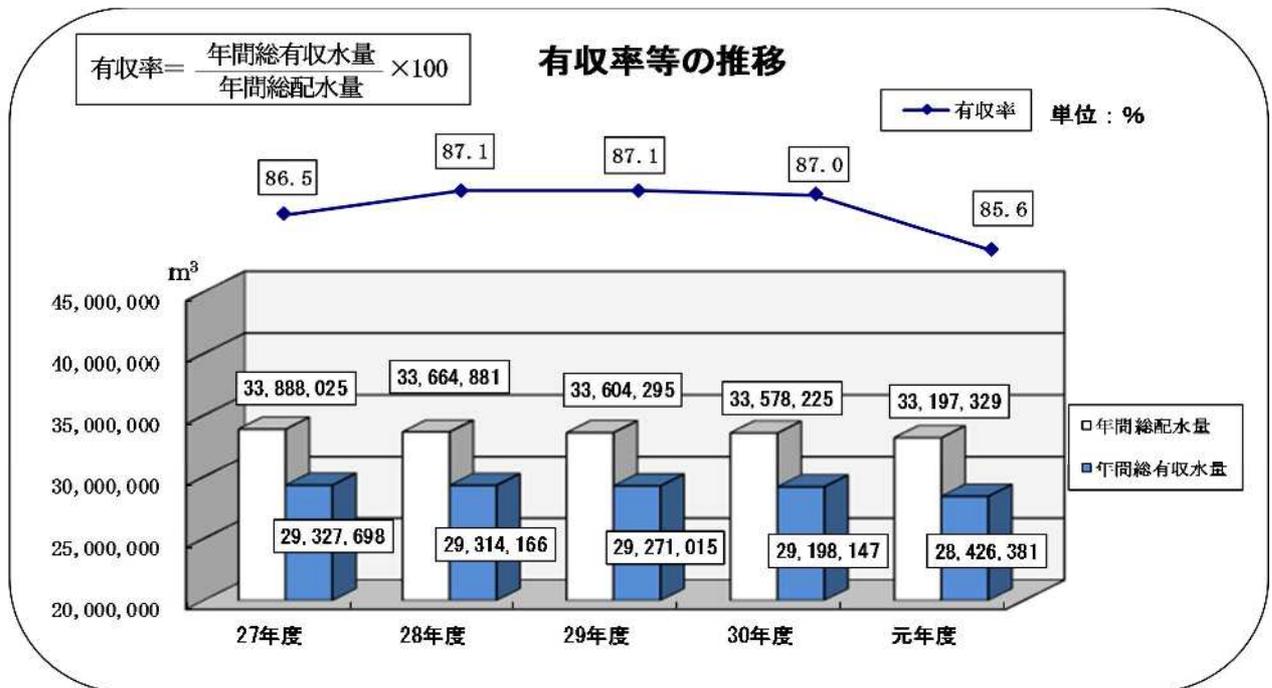
旧簡易水道事業では、前年度実施した鬼無里地区老朽管路布設替工事に係る舗装本復旧を実施した。

(2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は 269,358 人、給水件数は 134,918 件で、前年度に比較して給水人口は 1,745 人減少した一方、給水件数は 158 件増加した。給水普及率は 99.83% で、前年度と同率だった。なお、普及率の全国平均は 94.1% である。

イ 当年度の年間総配水量は 33,197,329^{m³}、年間総有収水量は 28,426,381^{m³} で、前年度に比較して年間総配水量は 380,896^{m³}、年間総有収水量は 771,766^{m³} それぞれ減少となっている。

ウ 当年度の有収率は 85.6% で、前年度に比較して 1.4 ポイント低下した。なお、有収率の全国平均は 90.2% である。



(注) 全国平均とは、平成 30 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市の平均をいう。(以下同じ)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業収益	7,448,966,000	100	7,600,402,616	100	151,436,616	102.0	
営業収益	6,460,679,000	86.7	6,599,817,594	86.8	139,138,594	102.2	(注1)
営業外収益	901,220,000	12.1	915,104,524	12.0	13,884,524	101.5	(注2)
特別利益	87,067,000	1.2	85,480,498	1.1	△ 1,586,502	98.2	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額6,077,124,558円に仮受消費税及び地方消費税522,693,036円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額912,140,931円に仮受消費税及び地方消費税7,978,366円を加え、納税上生じる雑収益4,674,251円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税340,522円を除いた額である。

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業費用	6,671,426,000	100	6,108,436,877	100	562,989,123	91.6	
営業費用	5,836,619,000	87.5	5,366,805,710	87.9	469,813,290	92.0	(注1)
営業外費用	696,349,000	10.4	650,020,853	10.6	46,328,147	93.3	(注2)
特別損失	138,458,000	2.1	91,610,314	1.5	46,847,686	66.2	(注3)

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額5,227,287,266円に仮払消費税及び地方消費税139,518,444円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額505,010,591円に仮払消費税及び地方消費税354,144円並びに消費税及び地方消費税145,601,700円を加え、非課税売上に係る消費税945,582円を除いた額である。

(注3) 特別損失の決算額は、損益計算書の決算額88,679,061円に仮払消費税及び地方消費税2,931,253円を加えた額である。

ア 水道事業収益は、予算額に対して151,436,616円の増加となっているが、これは主に、営業収益のうち給水収益の増によるものである。

イ 水道事業費用は、予算額に対して562,989,123円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入	2,997,902,000	100	1,869,410,722	100	△ 1,128,491,278	62.4	
企業債	2,292,800,000	76.5	1,472,900,000	78.8	△ 819,900,000	64.2	
国庫補助金	27,985,000	0.9	0	0.0	△ 27,985,000	0.0	
工事負担金	152,037,000	5.1	111,890,600	6.0	△ 40,146,400	73.6	(注1)
受託建設収入	728,000	0.0	927,122	0.0	199,122	127.4	(注2)
出資金	524,351,000	17.5	283,693,000	15.2	△ 240,658,000	54.1	
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	

(注1) 工事負担金決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、1,685,600円である。

(注2) 受託建設収入決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、75,839円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
資本的支出	6,658,620,160	100	4,836,080,394	100	1,436,934,100	385,605,666	72.6	
建設改良費	4,873,969,160	73.2	3,051,513,390	63.1	1,436,934,100	385,521,670	62.6	(注)
企業債償還金	1,740,675,000	26.1	1,740,591,220	36.0	0	83,780	100.0	
出資金返還金	43,976,000	0.7	43,975,784	0.9	0	216	100.0	

(注) 建設改良費の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、236,872,929円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して1,128,491,278円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して385,605,666円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額1,436,934,100円は全額建設改良費であり、平柴配水池更新工事外63件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,966,669,672円は、減債積立金1,023,782,637円、過年度分損益勘定留保資金1,709,406,693円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額233,480,342円で補填した。

3 経営成績

当年度は総収益7,074,745,987円、総費用5,820,976,918円で、純利益は1,253,769,069円となり、前年度比88,013,568円(6.6%)の減となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は1,023,782,637円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は2,277,551,706円となり、減債積立金として936,769,069円、建設改良積立金として317,000,000円を積み立てるほか、1,023,782,637円を資本金に組み入れる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
27	7,221,116,701	101.7	5,894,714,707	98.0	1,326,401,994	121.7	122.5
28	7,203,751,420	99.8	5,789,516,867	98.2	1,414,234,553	106.6	124.4
29	7,173,480,900	99.6	5,669,874,430	97.9	1,503,606,470	106.3	126.5
30	7,184,039,356	100.1	5,842,256,719	103.0	1,341,782,637	89.2	123.0
元	7,074,745,987	98.5	5,820,976,918	99.6	1,253,769,069	93.4	121.5

(1) 収 益

ア 営業収益は6,077,124,558円で、主なものは給水収益6,040,027,252円である。前年度比149,912,212円(2.4%)の減となっている。

イ 営業外収益は912,140,931円で、主なものは、長期前受金戻入515,170,107円及び他会計負担金274,014,000円である。前年度比11,338,345円(1.3%)の増となっている。

ウ 特別利益は85,480,498円で、全額その他特別利益(浅川ダム建設負担金返還金等)である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 年度	調 定 額	前年度対比	指 数	収 入 済 額	収納率
27	6,342,040,137	100.1	100.0	5,794,712,637	91.4
28	6,347,407,563	100.1	100.1	5,809,716,150	91.5
29	6,589,355,180	103.8	103.9	6,009,216,019	91.2
30	6,681,914,513	101.4	105.4	6,108,075,021	91.4
元	6,562,648,089	98.2	103.5	6,002,339,946	91.5

(注) 指数は平成27年度を100とした。

なお、令和2年5月31日における令和元年度分の収納率は99.56%となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は5,227,287,266円で、主なものは減価償却費2,836,471,845円である。前年度比35,780,514円(0.7%)の減となっている。

イ 営業外費用は505,010,591円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費485,544,618円である。前年度比19,194,723円(3.7%)の減となっている。

ウ 特別損失は88,679,061円で、その他特別損失(浅川ダム建設計画変更による除却に伴う経費等)及び災害復旧費である。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	元 年 度		30 年 度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
職員給与費	731,855,918	12.6	717,416,937	12.3	14,438,981	102.0
備用品費	14,399,132	0.2	14,414,283	0.2	△ 15,151	99.9
通信運搬費	15,073,789	0.3	14,209,458	0.2	864,331	106.1
委託料	719,324,260	12.4	689,140,370	11.8	30,183,890	104.4
手数料	4,288,711	0.1	5,171,563	0.1	△ 882,852	82.9
賃借料	43,111,012	0.7	43,423,183	0.7	△ 312,171	99.3
修繕費	219,444,950	3.8	202,992,888	3.5	16,452,062	108.1
工事請負費	158,313,171	2.7	141,166,410	2.4	17,146,761	112.1
動力費	281,022,808	4.8	289,123,372	4.9	△ 8,100,564	97.2
薬品費	38,965,626	0.7	35,336,544	0.6	3,629,082	110.3
材料費	4,192,276	0.1	4,394,000	0.1	△ 201,724	95.4
負担金	88,169,555	1.5	72,915,100	1.2	15,254,455	120.9
貸倒引当金繰入額	8,750,000	0.2	13,322,000	0.2	△ 4,572,000	65.7
減価償却費	2,836,471,845	48.7	2,825,341,607	48.4	11,130,238	100.4
固定資産除却費	54,233,273	0.9	153,132,132	2.6	△ 98,898,859	35.4
たな卸資産減耗費	0	0.0	28,900	0.0	△ 28,900	皆減
企業債利息	485,544,618	8.3	516,445,410	8.8	△ 30,900,792	94.0
固定資産除却損失	53,531,171	0.9	54,983,625	0.9	△ 1,452,454	97.4
その他物件費	64,284,803	1.1	49,298,937	0.8	14,985,866	130.4
合 計	5,820,976,918	100	5,842,256,719	100	△ 21,279,801	99.6

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の48.7%が最も高く、次いで職員給与費12.6%、委託料12.4%の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
27	717,578,696	106.3	1,348,794,801	117.6	△ 22,392,807	1,326,401,994
28	770,718,733	107.4	1,412,597,660	104.7	1,636,893	1,414,234,553
29	1,082,525,723	140.5	1,501,969,577	106.3	1,636,893	1,503,606,470
30	963,968,990	89.0	1,340,566,262	89.3	1,216,375	1,341,782,637
元	849,837,292	88.2	1,256,967,632	93.8	△ 3,198,563	1,253,769,069

ア 営業利益は849,837,292円で、前年度比114,131,698円(11.8%)の減となっている。

イ 経常利益は1,256,967,632円で、前年度比83,598,630円(6.2%)の減となっている。

ウ 特別損益は△3,198,563円で、前年度比4,414,938円(363.0%)の減となっている。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.56	1.69	1.94	1.87	1.79	1.26
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.5	123.0	126.5	124.4	122.5	112.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	116.3	118.3	121.4	115.0	113.8	104.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	121.9	123.2	126.7	124.6	123.2	112.6

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

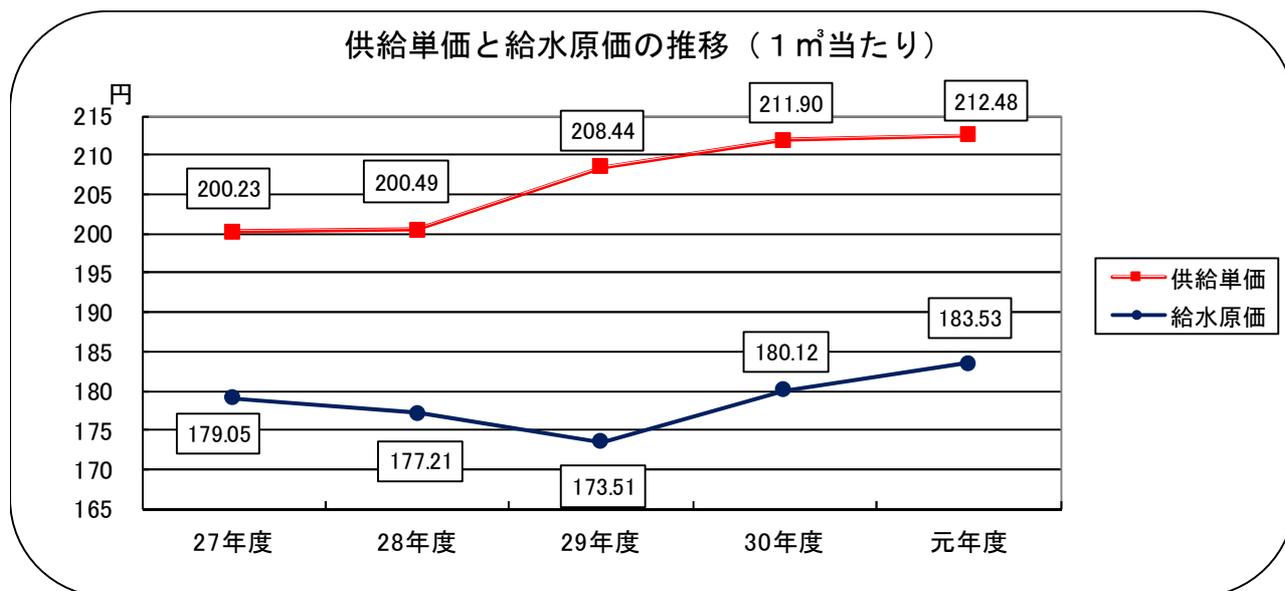
区 分	算 式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.10	1.25	1.43	1.04	0.99
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.0	15.5	17.62	13.03	12.13

(注) 経営資本＝資産(期首＋期末)÷2－建設仮勘定(期首＋期末)÷2

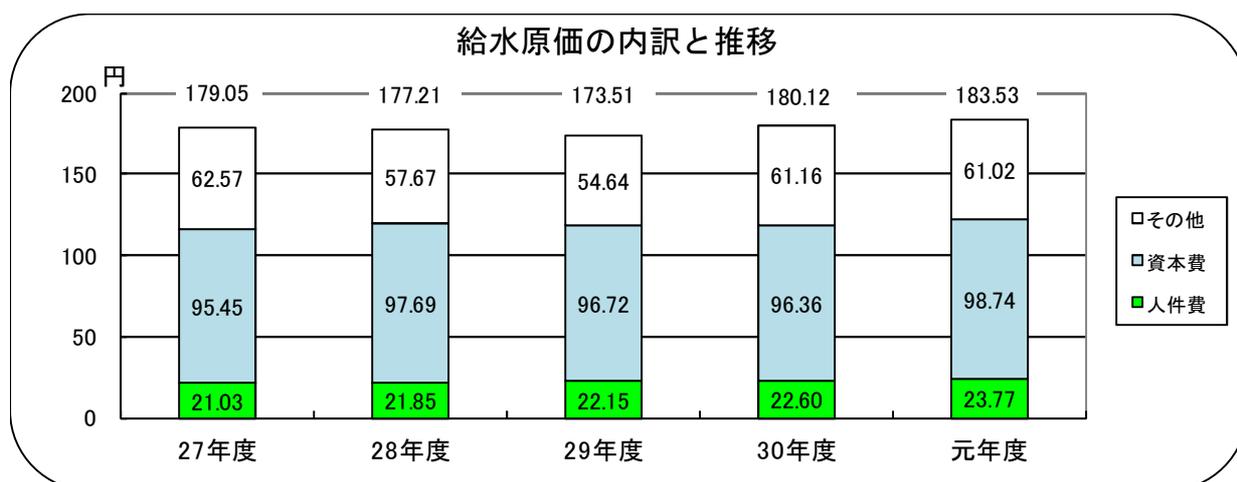
(6) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は212円48銭、これに対する給水原価は183円53銭となり、28円95銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は58銭増加となり、給水原価は3円41銭増加となっている。なお、全国平均の供給単価は169円65銭、給水原価は161円82銭であった。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳と推移は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

3 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息 (災害復旧事業債利息を除く) - 長期前受金戻入

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	年度					全国平均
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
職員一人当たりの給水人口 (人)	3,245	3,266	3,331	3,312	3,253	3,672
職員一人当たりの給水量 (m ³)	342,487	351,785	356,964	353,183	345,032	389,535
職員一人当たりの営業収益 (千円)	73,218	75,025	74,907	71,270	69,572	68,910
損益勘定職員数 (人)	83	83	82	83	85	—

(8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	全国平均	備考
1日最大配水量	(m ³)	A	99,244	102,544	102,202	100,994	104,598	—	
1日平均配水量	(m ³)	B	90,703	91,995	92,067	92,233	92,590	—	
1日配水能力	(m ³)	C	165,039	165,039	165,039	164,961	165,686	—	
施設利用率	(%)	B/C	55.0	55.7	55.8	55.9	55.9	62.3	(注1)
負 荷 率	(%)	B/A	91.4	89.7	90.1	91.3	88.5	89.7	(注2)
最大稼働率	(%)	A/C	60.1	62.1	61.9	61.2	63.1	69.5	(注3)

(注1) 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。

(注2) 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。

(注3) 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

※上記はいずれも数値が高いほど効率的であるとされているが、一定の余裕は必要であるとされる。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は80,520,052,843円で、前年度比357,693,384円(0.4%)の増となっている。

ア 固定資産は65,749,582,517円で、主なものは、構築物である。前年度比108,004,597円(0.2%)の減となっている。

イ 流動資産は14,770,470,326円で、主なものは現金預金である。前年度比465,697,981円(3.3%)の増となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 \ 区分	水道料金	工事負担金	その他	計
過年度分	17,397,465	0	0	17,397,465
当年度分	560,308,143	14,518,840	928,988	575,755,971
計	577,705,608	14,518,840	928,988	593,153,436

未収金は593,153,436円で、前年度比42,926,631円(6.7%)の減となっている。令和2年5月31日までに548,516,174円が収納され、未収金残額は44,637,262円となっている。これは水道料金であり、前年同期比3,881,496円(8.0%)の減となっている。

また、回収困難な未収金4,846,705円を水道事業給水条例により債権放棄し、不納欠損処理した。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は80,520,052,843円で、負債45,014,406,240円、資本35,505,646,603円となっている。

ア 固定負債は30,809,304,928円で、企業債及び引当金である。前年度比204,104,086円(0.7%)の減となっている。

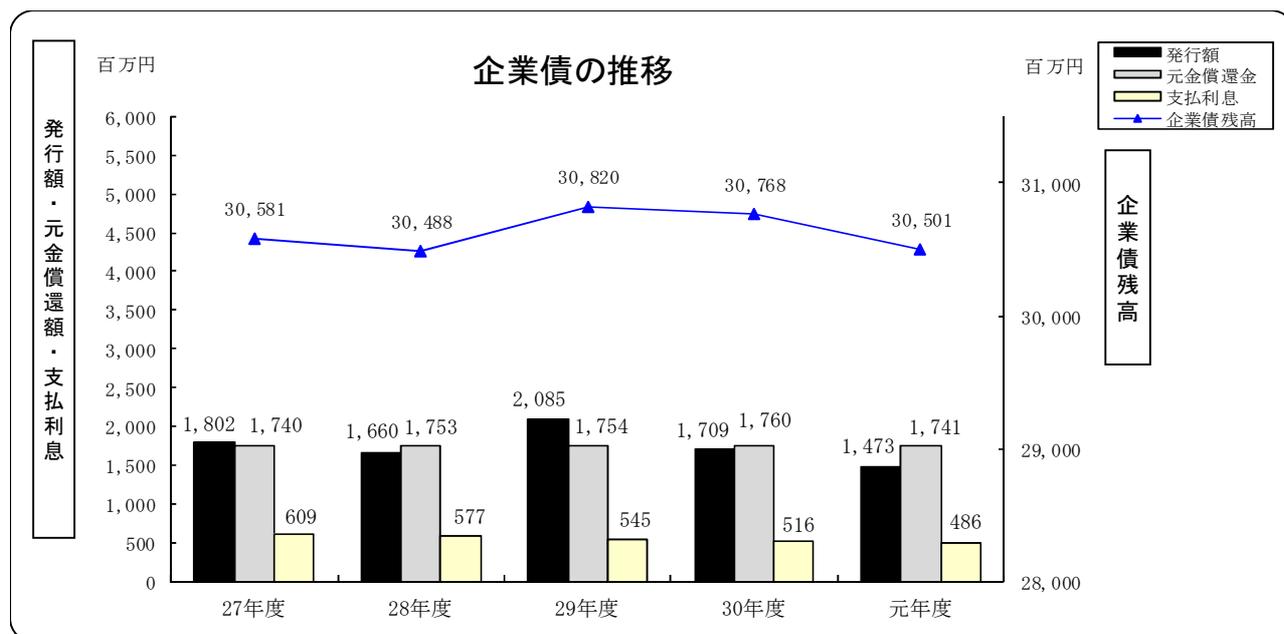
イ 流動負債は 2,878,556,398 円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度比 548,692,446 円 (16.0%) の減となっている。

ウ 繰延収益は 11,326,544,914 円で、前年度比 382,996,369 円 (3.3%) の減となっている。

エ 資本金は 31,345,873,955 円で、全額自己資本金である。前年度比 1,428,323,686 円 (4.8%) の増となっている。

オ 剰余金は 4,159,772,648 円で、資本剰余金 64,220,942 円及び利益剰余金 4,095,551,706 円である。前年度比 65,162,599 円 (1.6%) の増となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 30,500,651,026 円である。前年度比 267,691,220 円 (0.9%) の減となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %))

区分	算式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	58.2	57.0	56.4	55.8	55.1	69.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	140.4	144.0	147.4	151.1	156.4	125.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.4	85.8	86.6	87.9	89.5	91.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	513.1	417.4	424.5	393.0	373.7	318.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	511.8	416.4	423.5	391.7	372.4	302.5

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	元年度		30年度	29年度	28年度	27年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
負担金	274,014	104.0	263,439	327,680	562,138	565,261
出資金	283,693	60.5	468,989	375,369	377,169	340,240
合 計	557,707	76.1	732,428	703,049	939,307	905,501

ア 一般会計からの負担金合計額は274,014千円で、前年度比10,575千円(4.0%)の増となっている。

イ 一般会計からの出資金合計額は283,693千円で、前年度比185,296千円(39.5%)の減となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益・純損失(△)	1,253,769,069	1,341,782,637	△ 88,013,568
	減価償却費	2,836,471,845	2,825,341,607	11,130,238
	退職給付引当金の増加・減少(△)額	38,961,083	△ 27,801,176	66,762,259
	賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 1,521,966	3,344,808	△ 4,866,774
	法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△ 167,561	790,557	△ 958,118
	貸倒引当金の増加・減少(△)額	3,903,295	9,981,237	△ 6,077,942
	長期前受金戻入額	△ 515,170,107	△ 528,211,927	13,041,820
	受取利息及び配当金	△ 13,678,423	△ 8,747,511	△ 4,930,912
	支払利息	485,544,618	516,445,410	△ 30,900,792
	固定資産除却損	107,764,444	208,118,950	△ 100,354,506
	未収金の増加(△)・減少額	16,852,507	6,125,933	10,726,574
	未払金の増加・減少(△)額	28,382,058	14,045,333	14,336,725
	たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 4,239,589	235,052	△ 4,474,641
	その他流動資産の増加(△)・減少額	△ 72,224	57,180	△ 129,404
	その他流動負債の増加・減少(△)額	△ 2,331,062	△ 665,839	△ 1,665,223
	小計	4,234,467,987	4,360,842,251	△ 126,374,264
	利息及び配当金の受取額	13,678,423	8,747,511	4,930,912
	利息の支払額	△ 485,544,618	△ 516,445,410	30,900,792
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,762,601,792	3,853,144,352	△ 90,542,560
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,363,542,101	△ 3,252,766,693	△ 110,775,408
	有形固定資産の売却による収入	0	1,792	△ 1,792
	国庫補助金等による収入	10,560,000	38,078,000	△ 27,518,000
	工事負担金による収入	126,570,407	149,702,200	△ 23,131,793
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,226,411,694	△ 3,064,984,701	△ 161,426,993
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,472,900,000	1,709,200,000	△ 236,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,740,591,220	△ 1,760,482,205	19,890,985
	出資金等による収入	283,693,000	468,989,000	△ 185,296,000
	出資金の返還による支出	△ 43,975,784	△ 56,200,000	12,224,216
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,974,004	361,506,795	△ 389,480,799
	資金増加・減少(△)額	508,216,094	1,149,666,446	△ 641,450,352
	資金期首残高	13,661,663,957	12,511,997,511	1,149,666,446
	資金期末残高	14,169,880,051	13,661,663,957	508,216,094

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を、業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて5億821万円余増加し、141億6,988万円余となった。

5 むすび

<事業概況>

当年度の水道事業は、引き続き老朽化した施設を更新するとともに、基幹施設の耐震化に取り組んできた。また、令和元年東日本台風災害関連では、被災した西沖浄水場、笹平水源から山内浄水場間の導水管などの施設の応急復旧等を行うとともに、被災者に対し水道料金の減免措置を実施した。

経営成績では、給水収益の減により、総収益が前年度比1.5%減の70億7,474万円余となった一方、総費用は、前年度比0.4%減の58億2,097万円余となった。この結果、純利益は前年度比8,801万円余（6.6%）減の12億5,376万円余となっている。

財政状態については、企業債残高は前年度比0.9%減の305億65万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度比23.9%減の5億5,770万円余となった。

<意見>

(1) 水道料金について

当年度の給水収益は、前年度比1億4,693万円余減の60億4,002万円余となった。今後も、人口減少、節水機器の普及及び企業のコスト削減等により水需要は減少し、「長野市水道事業経営戦略」の将来見通しでは、料金収入が減少していく中、耐用年数を超過した老朽管の更新事業を継続して実施する必要があるため、現在の料金収入では将来の投資費用を確保できない状況となるとされている。

健全な経営を維持するため、定期的な料金見直しが必要であるが、本市の供給単価（有収水量1 m³当たりの収益）は212.48円で、同規模都市の平均169.65円の1.2倍の水準であることを踏まえ、経営見直しに関する積極的な情報提供を行い、市民の理解が得られるよう努められたい。

また、水道料金の未収金については、令和元年度に水道事業給水条例を改正し、債権放棄に関する規定が整備された。今後更に債権管理の適正化を図るとともに、不納欠損額を最小にとどめるよう努められたい。

(2) 水源・施設の統廃合について

「経営戦略」によると、水道施設整備計画（長野地区）の将来推計では、一日最大給水量は平成26年度実績から50年で55%程度まで落ち込み、浄水施設能力との関係では、令和16年には裾花水源（夏目ヶ原浄水場）相当の水量がなくても、十分に必要な水量を確保できる見込みである、とされている。

また、当年度の施設利用率は55.0%（類似都市平均は62.3%）、最大稼働率は60.1%（類似都市平均は69.5%）で、余剰能力が生じている。

すでに更新時期を迎えている夏目ヶ原浄水場と往生地浄水場を含め、水源・施設の統廃合によりコスト削減と経営基盤の強化に努められたい。

(3) 将来の公民連携の可能性について

令和元年10月施行の改正水道法では、官民連携推進の新たな手法として、いわゆる自治体事業型コンセッションに関する条項が新設された。これは、自治体の水道事業者としての位置付けを維持しつつ、民間に運営権を設定するものである。

本市では、料金徴収事務、浄水場等運転管理業務、維持管理業務において包括ないし個別委託の手法で公民連携に取り組んでいるが、これまでの公民連携の成果と課題を検証したうえで、全国の動向や新たな民間活力導入の在り方を研究されたい。

審 查 資 料

水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	5,227,287,266	89.8	5,263,067,780	90.1	△ 35,780,514	99.3	103.3	104.0	
原 水 費	228,607,995	3.9	209,367,360	3.6	19,240,635	109.2	118.0	108.0	
浄 水 費	780,399,402	13.4	775,803,350	13.3	4,596,052	100.6	104.4	103.8	
配水及び給水費	765,476,564	13.2	796,844,539	13.6	△ 31,367,975	96.1	100.9	105.1	
量水器管理費	180,604,490	3.1	136,305,451	2.3	44,299,039	132.5	167.2	126.2	
業 務 費	174,766,752	3.0	175,636,233	3.0	△ 869,481	99.5	98.8	99.3	
総 係 費	206,726,945	3.6	190,608,208	3.3	16,118,737	108.5	111.0	102.4	
減価償却費	2,836,471,845	48.7	2,825,341,607	48.4	11,130,238	100.4	100.5	100.1	
資産減耗費	54,233,273	0.9	153,161,032	2.6	△ 98,927,759	35.4	81.5	230.1	
営 業 外 費 用	505,010,591	8.7	524,205,314	9.0	△ 19,194,723	96.3	90.9	94.4	
支払利息及び 企業債取扱諸費	485,544,618	8.3	516,445,410	8.8	△ 30,900,792	94.0	89.2	94.8	
雑 支 出	19,465,973	0.3	7,759,904	0.1	11,706,069	250.9	179.6	71.6	
特 別 損 失	88,679,061	1.5	54,983,625	0.9	33,695,436	161.3	162.5	100.8	
その他特別損失	59,366,484	1.0	54,983,625	0.9	4,382,859	108.0	108.8	100.8	
災害復旧費	29,312,577	0.5	—	—	29,312,577	皆増	—	—	
小 計	5,820,976,918	100	5,842,256,719	100	△ 21,279,801	99.6	102.7	103.0	
当 年 度 純 利 益	1,253,769,069	—	1,341,782,637	—	△ 88,013,568	93.4	83.4	89.2	
合 計	7,074,745,987	—	7,184,039,356	—	△ 109,293,369	98.5	98.6	100.1	

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	6,077,124,558	85.9	6,227,036,770	86.7	△ 149,912,212	97.6	98.9	101.4
給 水 収 益	6,040,027,252	85.4	6,186,957,808	86.1	△ 146,930,556	97.6	99.0	101.4
その他営業収益	37,097,306	0.5	40,078,962	0.6	△ 2,981,656	92.6	90.2	97.5
営 業 外 収 益	912,140,931	12.9	900,802,586	12.5	11,338,345	101.3	93.6	92.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,678,423	0.2	8,747,511	0.1	4,930,912	156.4	157.3	100.6
他 会 計 負 担 金	274,014,000	3.9	263,439,000	3.7	10,575,000	104.0	83.6	80.4
加 入 金	87,283,706	1.2	84,112,400	1.2	3,171,306	103.8	96.8	93.3
長期前受金戻入	515,170,107	7.3	528,211,927	7.4	△ 13,041,820	97.5	96.0	98.5
雑 収 益	21,994,695	0.3	16,291,748	0.2	5,702,947	135.0	183.9	136.2
特 別 利 益	85,480,498	1.2	56,200,000	0.8	29,280,498	152.1	152.1	100.0
その他特別利益	85,480,498	1.2	56,200,000	0.8	29,280,498	152.1	152.1	100.0
合 計	7,074,745,987	100	7,184,039,356	100	△ 109,293,369	98.5	98.6	100.1

(注) すう勢比率は、平成29年度を100とした。

水道事業会計

		借				方			
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			元年度	30年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	65,749,582,517	81.7	65,857,587,114	82.2	△ 108,004,597	99.8	100.7	100.9	
有形固定資産	64,542,571,305	80.2	64,584,717,133	80.6	△ 42,145,828	99.9	100.9	101.0	
土 地	2,300,423,564	2.9	2,300,423,564	2.9	0	100.0	100.0	100.0	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,381,082,988	1.7	1,431,352,685	1.8	△ 50,269,697	96.5	101.8	105.5	
構 築 物	51,572,662,968	64.0	52,009,209,587	64.9	△ 436,546,619	99.2	99.9	100.8	
機 械 及 び 装 置	5,907,579,160	7.3	6,417,585,388	8.0	△ 510,006,228	92.1	92.9	101.0	
車 両 運 搬 具	56,969,927	0.1	48,960,917	0.1	8,009,010	116.4	99.1	85.2	
工 具 器 具 及 び 備 品	62,328,307	0.1	62,060,447	0.1	267,860	100.4	106.9	106.4	
建 設 仮 勘 定	3,259,683,726	4.0	2,313,283,880	2.9	946,399,846	140.9	147.7	104.8	
無形固定資産	1,207,011,212	1.5	1,272,869,981	1.6	△ 65,858,769	94.8	90.2	95.1	
施 設 利 用 権	1,207,011,212	1.5	1,272,869,981	1.6	△ 65,858,769	94.8	90.2	95.1	
流 動 資 産	14,770,470,326	18.3	14,304,772,345	17.8	465,697,981	103.3	112.2	108.6	
現 金 預 金	14,169,880,051	17.6	13,661,663,957	17.0	508,216,094	103.7	113.3	109.2	
未 収 金	563,914,711	0.7	610,744,637	0.8	△ 46,829,926	92.3	90.6	98.2	
未 収 金	593,153,436	0.7	636,080,067	0.8	△ 42,926,631	93.3	93.0	99.8	
貸 倒 引 当 金	△ 29,238,725	0.0	△ 25,335,430	0.0	△ 3,903,295	115.4	190.4	165.0	
貯 蔵 品	36,472,811	0.0	32,233,222	0.0	4,239,589	113.2	112.3	99.3	
仮 払 金	202,753	0.0	130,529	0.0	72,224	155.3	108.0	69.5	
合 計	80,520,052,843	100	80,162,359,459	100	357,693,384	100.4	102.6	102.2	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和元年度		平成30年度					
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 負 債	30,809,304,928	38.3	31,013,409,014	38.7	△ 204,104,086	99.3	99.2	99.8	
企 業 債	28,784,690,864	35.7	29,027,756,033	36.2	△ 243,065,169	99.2	99.1	99.9	
引 当 金	2,024,614,064	2.5	1,985,652,981	2.5	38,961,083	102.0	100.6	98.6	
退職給与引当金	636,609,529	0.8	597,648,446	0.7	38,961,083	106.5	101.8	95.6	
修繕引当金	1,388,004,535	1.7	1,388,004,535	1.7	0	100.0	100.0	100.0	
流 動 負 債	2,878,556,398	3.6	3,427,248,844	4.3	△ 548,692,446	84.0	92.8	110.5	
企 業 債	1,715,960,162	2.1	1,740,586,213	2.2	△ 24,626,051	98.6	97.5	98.9	
未 払 金	1,077,153,485	1.3	1,597,673,067	2.0	△ 520,519,582	67.4	85.7	127.2	
預 り 金	12,410,068	0.0	14,741,130	0.0	△ 2,331,062	84.2	80.5	95.7	
引 当 金	73,032,683	0.1	74,248,434	0.1	△ 1,215,751	98.4	105.3	107.0	
賞与引当金	61,139,057	0.1	62,295,226	0.1	△ 1,156,169	98.1	104.7	106.7	
法定福利費引当金	11,893,626	0.0	11,953,208	0.0	△ 59,582	99.5	108.0	108.6	
繰 延 収 益	11,326,544,914	14.1	11,709,541,283	14.6	△ 382,996,369	96.7	94.2	97.3	
長 期 前 受 金	23,383,022,977	29.0	23,306,295,732	29.1	76,727,245	100.3	100.9	100.6	
長期前受金収益化累 計額	△ 12,056,478,063	△ 15.0	△ 11,596,754,449	△ 14.5	△ 459,723,614	104.0	108.2	104.1	
(負債合計)	45,014,406,240	55.9	46,150,199,141	57.6	△ 1,135,792,901	97.5	97.4	99.9	
資 本 金	31,345,873,955	38.9	29,917,550,269	37.3	1,428,323,686	104.8	111.2	106.1	
自 己 資 本 金	31,345,873,955	38.9	29,917,550,269	37.3	1,428,323,686	104.8	111.2	106.1	
剰 余 金	4,159,772,648	5.2	4,094,610,049	5.1	65,162,599	101.6	102.3	100.7	
資 本 剰 余 金	64,220,942	0.1	64,220,942	0.1	0	100.0	100.0	100.0	
利 益 剰 余 金	4,095,551,706	5.1	4,030,389,107	5.0	65,162,599	101.6	102.3	100.7	
建設改良積立金	1,818,000,000	2.3	1,500,000,000	1.9	318,000,000	121.2	153.4	126.6	
当年度未処分 利益剰余金	2,277,551,706	2.8	2,530,389,107	3.2	△ 252,837,401	90.0	80.8	89.8	
当年度純利益	1,253,769,069	1.6	1,341,782,637	1.7	△ 88,013,568	93.4	83.4	89.2	
その他未処分利益 剰余金変動額	1,023,782,637	1.3	1,188,606,470	1.5	△ 164,823,833	86.1	77.9	90.4	
(資本合計)	35,505,646,603	44.1	34,012,160,318	42.4	1,493,486,285	104.4	110.1	105.4	
合 計	80,520,052,843	100	80,162,359,459	100	357,693,384	100.4	102.6	102.2	

(注)すう勢比率は、平成29年度を100とした。

水道事業会計

項目	単位	令和元年度	前年度との比較		平成30年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
年度末給水人口	人	269,358	△ 1,745	99.4	271,103	△ 2,031	99.3
普及率	%	99.83	0.00	—	99.83	△ 0.01	—
給水件数	件	134,918	158	100.1	134,760	81	100.1
内 訳	一般家事用	124,321	287	100.2	124,034	102	100.1
	業務用	10,304	△ 114	98.9	10,418	△ 12	99.9
	公衆浴場用	10	0	100.0	10	△ 1	90.9
	共用栓用	0	0	—	0	0	—
	別荘用	283	△ 15	95.0	298	△ 8	97.4
年間総配水量 (A)	m ³	33,197,329	△ 380,896	98.9	33,578,225	△ 26,070	99.9
年間総有収水量 (B)		28,426,381	△ 771,766	97.4	29,198,147	△ 72,868	99.8
内 訳	一般家事用	20,724,415	△ 389,836	98.2	21,114,251	△ 134,331	99.4
	業務用	7,656,662	△ 378,213	95.3	8,034,875	72,081	100.9
	公衆浴場用	21,216	△ 2,624	89.0	23,840	△ 8,391	74.0
	共用栓用	0	0	—	0	0	—
	別荘用	24,088	△ 1,093	95.7	25,181	△ 2,227	91.9
有収率 (B)/(A)	%	85.6	△ 1.4	—	87.0	△ 0.1	—
給水件数1件当たり年間有収水量	m ³ /年	210.69	△ 5.97	97.2	216.67	△ 0.67	99.7
内 訳	一般家事用	166.70	△ 3.53	97.9	170.23	△ 1.22	99.3
	業務用	743.08	△ 28.17	96.3	771.25	7.80	101.0
	公衆浴場用	2,121.60	△ 262.40	89.0	2,384.00	△ 546.09	81.4
	共用栓用	—	—	—	—	—	—
	別荘用	85.12	0.62	100.7	84.50	△ 5.07	94.3
配水能力	m ³ /日	165,039	0	100.0	165,039	0	100.0
年間1日平均配水量	m ³	90,703	△ 1,292	98.6	91,995	△ 72	99.9
年間1日最大配水量	m ³	99,244	△ 3,300	96.8	102,544	342	100.3
年間1日平均有収水量	m ³	77,668	△ 2,327	97.1	79,995	△ 200	99.8
供給単価	円/m ³	212.48	0.58	100.3	211.90	3.46	101.7
給水原価	円/m ³	183.53	3.41	101.9	180.12	6.61	103.8
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,881	35	101.9	1,846	0	100.0
導送配水管延長	km	2,377	△ 81	96.7	2,458	4	100.2
職員数	人	110	△ 1	99.1	111	1	100.9
損益勘定	人	83	0	100.0	83	1	101.2
資本勘定	人	27	△ 1	96.4	28	0	100.0

業 務 実 績 表

平成29年度	前年度との比較		平成28年度	前年度との比較		平成27年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
273,134	△ 1,721	99.4	274,855	△ 1,663	99.4	276,518	全国平均94.1
99.84	0.00	—	99.84	0.00	—	99.84	
134,679	414	100.3	134,265	787	100.6	133,478	
123,932	699	100.6	123,233	800	100.7	122,433	
10,430	△ 69	99.3	10,499	△ 15	99.9	10,514	
11	0	100.0	11	0	100.0	11	
0	0	—	0	0	—	0	
306	△ 216	58.6	522	2	100.4	520	
33,604,295	△ 60,586	99.8	33,664,881	△ 223,144	99.3	33,888,025	
29,271,015	△ 43,151	99.9	29,314,166	△ 13,532	100.0	29,327,698	
21,248,582	△ 102,352	99.5	21,350,934	38,169	100.2	21,312,765	
7,962,794	61,985	100.8	7,900,809	△ 46,219	99.4	7,947,028	
32,231	△ 1,935	94.3	34,166	△ 3,925	89.7	38,091	
0	0	—	0	0	—	0	
27,408	△ 849	97.0	28,257	△ 1,557	94.8	29,814	
87.1	0.0	—	87.1	0.6	—	86.5	全国平均90.2
217.34	△ 0.99	99.5	218.33	△ 1.39	99.4	219.72	
171.45	△ 1.81	99.0	173.26	△ 0.82	99.5	174.08	
763.45	10.92	101.5	752.53	△ 3.32	99.6	755.85	
2,930.09	△ 175.91	94.3	3,106.00	△ 356.82	89.7	3,462.82	
—	—	—	—	—	—	—	
89.57	35.44	165.5	54.13	△ 3.20	94.4	57.33	
165,039	78	100.0	164,961	△ 725	99.6	165,686	
92,067	△ 166	99.8	92,233	△ 357	99.6	92,590	
102,202	1,208	101.2	100,994	△ 3,604	96.6	104,598	
80,195	△ 118	99.9	80,313	183	100.2	80,130	
208.44	7.95	104.0	200.49	0.26	100.1	200.23	
173.51	△ 3.70	97.9	177.21	△ 1.84	99.0	179.05	
1,846	172	110.3	1,674	0	100.0	1,674	メーター口径13mm、消費税込含む。
2,454	△ 3	99.9	2,457	5	100.2	2,452	
110	△ 1	99.1	111	0	100.0	111	
82	△ 1	98.8	83	△ 2	97.6	85	
28	0	100.0	28	2	107.7	26	

(注) 平成29年度からの有収水量には、料金以外の収入対象水量（業務用）を含む。

(注) 令和元年度の家庭用10m³当たり料金は、令和元年10月分からの水道使用料改定後の数値である。

水道事業会計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	81.7	82.2	83.2	87.4
	固定負債構成比率		38.3	38.7	39.6	27.1
	流動負債構成比率		3.6	4.3	4.0	4.0
	自己資本構成比率		58.2	57.0	56.4	69.4
財務比率	固定比率	%	140.4	144.0	147.4	125.8
	固定資産対長期資本比率		80.4	85.8	86.6	91.0
	流動比率		513.1	417.4	424.5	318.9
	酸性試験比率		511.8	416.4	423.5	302.5
	現金比率		492.3	398.6	403.4	270.9
回転率	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
	自己資本回転率		0.13	0.14	0.14	0.14
	固定資産回転率		0.18	0.09	0.09	0.11
	流動資産回転率		0.42	0.45	0.49	0.77
	未収金回転率		9.89	9.78	9.47	7.67
	減価償却率	%	4.59	4.41	4.44	4.17
収益率	総資本利益率	%	1.56	1.69	1.94	1.26
	総収支比率		121.5	123.0	126.5	112.7
	営業収支比率		116.3	118.3	121.4	104.2
その他	利子負担率	%	1.6	1.7	1.8	1.8
	企業債元金償還金対減価償却額比率		75.0	76.6	76.7	72.7
	職員一人当たり営業収益	千円	73,218	75,025	74,907	68,910

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、平成30年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

ア 単独公共下水道事業

污水管渠については、移設工事等を 1,452m 実施したほか、芹田地区において人孔更生工事を 2 基実施した。また、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、第一、第二地区において管更生工事を 6,236m 実施した。

雨水渠については、芹田、吉田及び大豆島地区等において主要な幹線の整備工事を 253m 実施した。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

污水管渠については、移設工事等を 1,288m 実施した。

雨水渠については、朝陽、浅川及び古里地区等において主要な幹線の整備工事を 1,154m 実施した。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

污水管渠については、移設工事等を 449m 実施した。

雨水渠については、篠ノ井、更北及び松代地区等において主要な幹線の整備工事を 169m 実施した。

エ 特定環境保全公共下水道事業

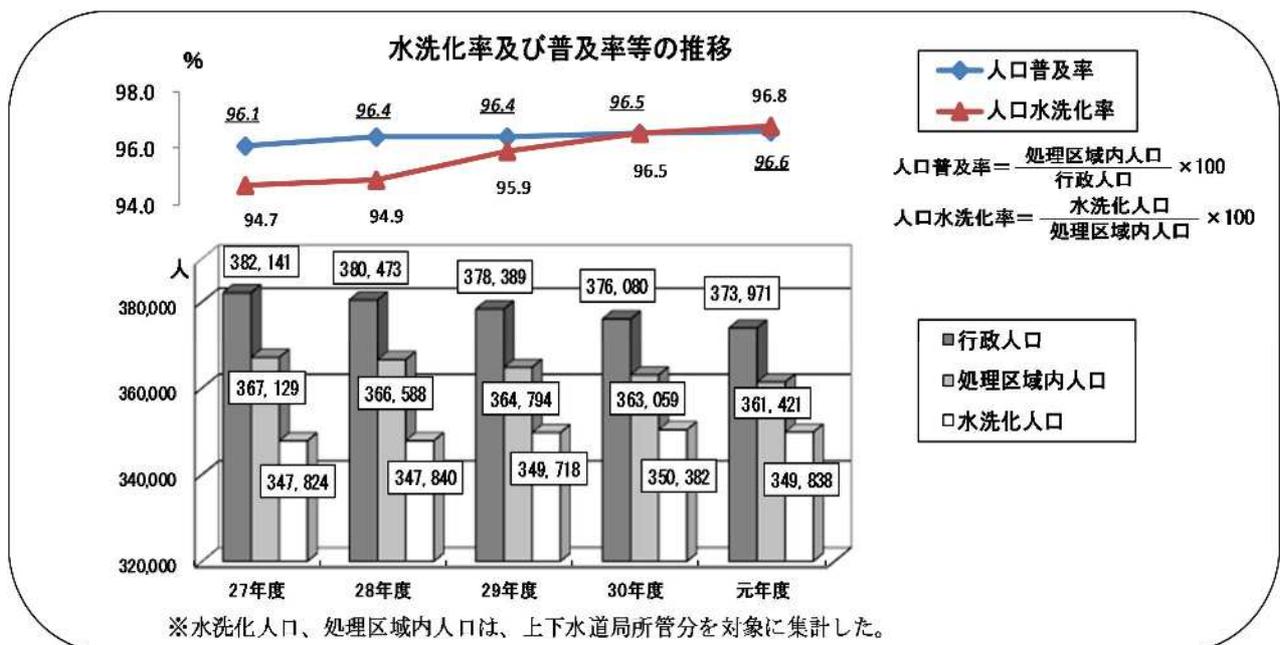
雨水渠については、松代地区において主要な幹線の整備工事を 194m 実施した。

戸隠高原浄化センターについて、管理棟の耐震補強工事、監視制御設備の改築更新工事を実施した。

(2) 水洗化の状況

ア 処理区域内人口は 361,421 人で、前年度比 1,638 人（0.5%）の減、水洗化人口は 349,838 人で、前年度比 544 人（0.2%）の減となっている。

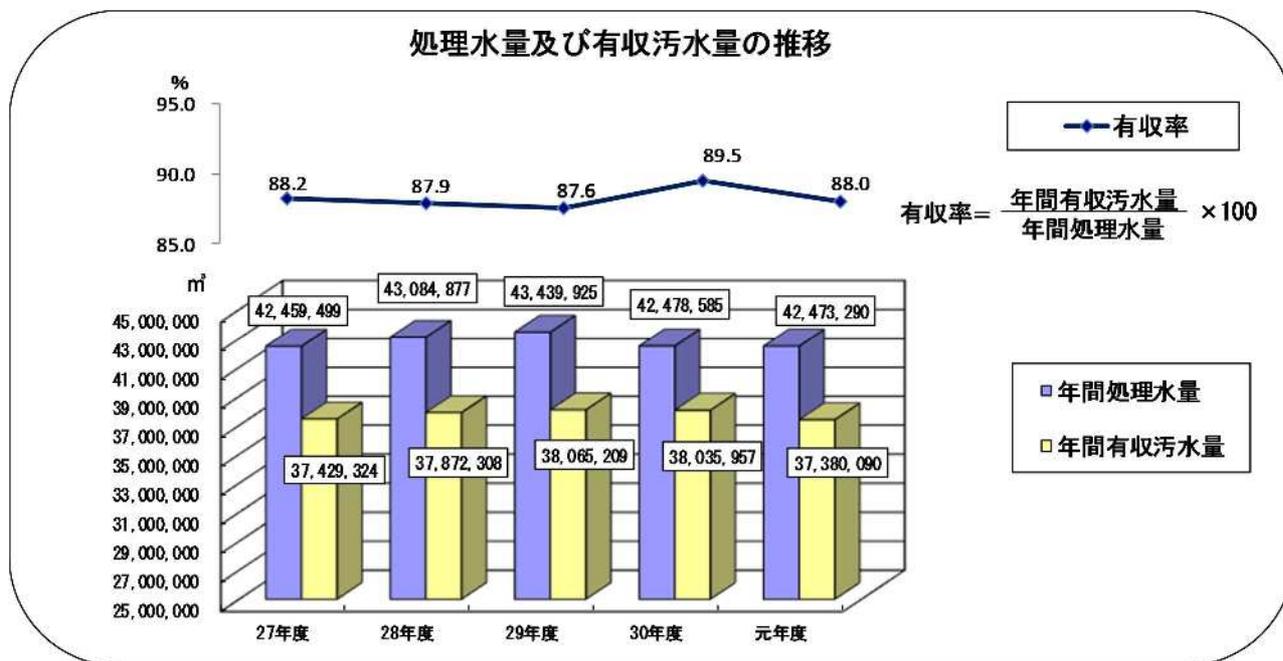
イ 人口普及率は 96.6% で、前年度比 0.1 ポイントの上昇、人口水洗化率は 96.8% で、前年度比 0.3 ポイントの上昇となっている。



(3) 処理業務の状況

ア 年間処理水量は42,473,290 m³で、前年度比5,295 m³ (0.0%)の減、年間有収汚水量は37,380,090 m³で、前年度比655,867 m³ (1.7%)の減となっている。

イ 有収率は88.0%で、前年度比1.5ポイントの低下となっている。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率					
下水道事業収益	14,660,100,000	100	14,829,829,001	100	169,729,001	101.2			
営業収益	7,814,393,000	53.3	7,869,940,072	53.1	55,547,072	100.7	(注1)		
営業外収益	6,845,706,000	46.7	6,885,349,672	46.4	39,643,672	100.6	(注2)		
特別利益	1,000	0.0	74,539,257	0.5	74,538,257	7,453,925.7			

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 7,244,403,866円に仮受消費税及び地方消費税 625,536,206円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 6,872,979,887円に仮受消費税及び地方消費税 13,573,763円を加え、納税上生じる雑収益 39,954円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税 1,164,024円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率					
下水道事業費用	12,980,371,000	100	12,317,301,657	100	663,069,343	94.9			
営業費用	10,643,709,000	82.0	10,218,116,496	83.0	425,592,504	96.0	(注1)		
営業外費用	2,138,191,000	16.5	1,962,839,308	15.9	175,351,692	91.8	(注2)		
特別損失	198,471,000	1.5	136,345,853	1.1	62,125,147	68.7	(注3)		

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 9,947,076,914円に仮払消費税及び地方消費税 271,039,582円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 1,758,225,182円に仮払消費税及び地方消費税 472,060円並びに消費税及び地方消費税 214,996,400円を加え、非課税売上に係る消費税 967,753円及び収益的収入(特定収入)に係る消費税 9,886,581円を除いた額である。

(注3) 特別損失の決算額は、損益計算書の決算額 123,953,134円に仮払消費税及び地方消費税 12,392,719円を加えた額である。

ア 下水道事業収益は、予算額に対して169,729,001円の増加となっているが、これは主に、令和元年東日本台風災害による特別利益の災害復旧費によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 663,069,343 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入		7,368,917,143	100	3,868,623,745	100	△ 3,500,293,398	52.5	
企業債		4,110,888,000	55.8	2,126,800,000	55.0	△ 1,984,088,000	51.7	
国庫補助金		1,021,951,863	13.9	583,495,973	15.1	△ 438,455,890	57.1	
工事負担金		51,940,280	0.7	24,231,084	0.6	△ 27,709,196	46.7	(注)
受益者負担金		61,781,000	0.8	65,848,240	1.7	4,067,240	106.6	
他会計負担金		1,016,355,000	13.8	1,056,548,000	27.3	40,193,000	104.0	
固定資産売却代金		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
国庫負担金		1,106,000,000	15.0	11,700,448	0.3	△ 1,094,299,552	1.1	

(注) 工事負担金の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、265,020円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
		金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的支出		14,026,250,966	100	10,141,583,777	100	2,997,129,702	887,537,487	72.3	
建設改良費		7,159,674,966	51.0	3,275,717,572	32.3	2,997,129,702	886,827,692	45.8	(注)
企業債償還金		6,865,576,000	48.9	6,865,520,884	67.7	0	55,116	100.0	
国庫補助金返還金		1,000,000	0.0	345,321	0.0	0	654,679	34.5	

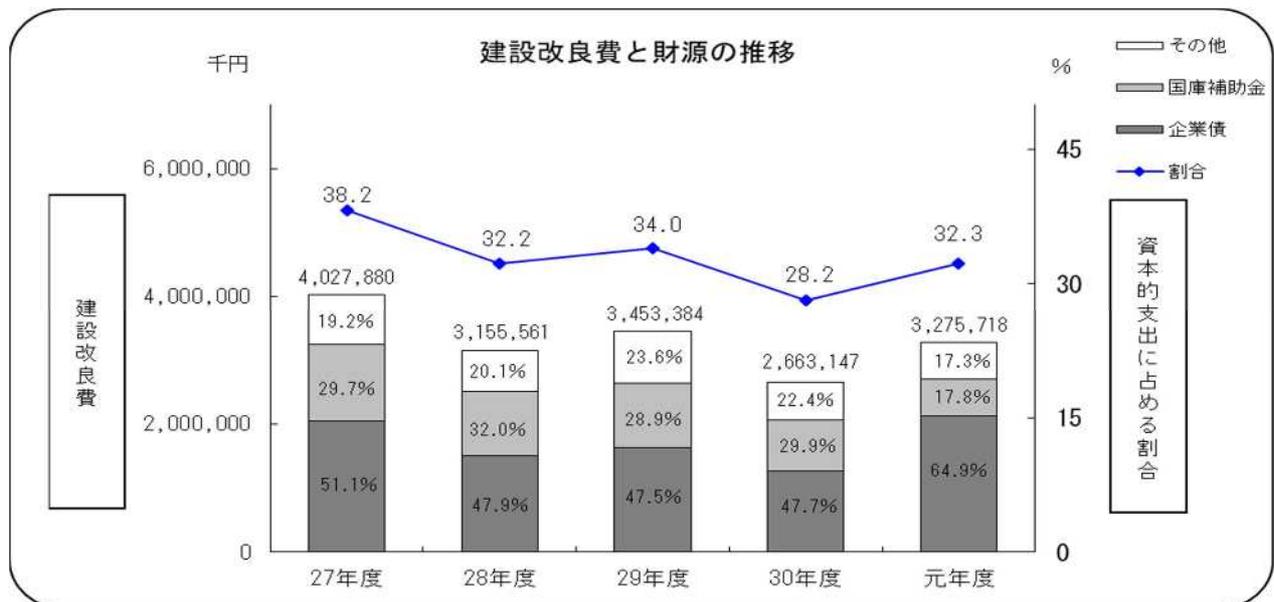
(注) 建設改良費の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、244,590,063円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して 3,500,293,398 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 887,537,487 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。(建設改良費の推移等は、下グラフのとおりである。)

なお、翌年度繰越額 2,997,129,702 円は、全額建設改良費であり、三念沢雨水ポンプ場災害復旧工事外 61 件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,272,960,032 円は、減債積立金 2,550,779,002 円、過年度分損益勘定留保資金 3,082,325,889 円、当年度分損益勘定留保資金 489,995,577 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 149,859,564 円で補填した。



3 経営成績

当年度は総収益 14,191,923,010 円、総費用 11,829,255,230 円で、その結果、純利益は 2,362,667,780 円となり、前年度比 188,111,222 円 (7.4%) の減となっている。

その他未処分利益剰余金変動額は 2,550,779,002 円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 4,913,446,782 円となり、このうち 2,550,779,002 円を資本金に組み入れ、2,362,667,780 円を減債積立金に積み立てる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比
27	14,294,910,967	100.9	11,890,033,195	98.4	2,404,877,772	115.9
28	14,262,101,135	99.8	11,891,294,065	100.0	2,370,807,070	98.6
29	14,417,333,667	101.1	11,815,266,914	99.4	2,602,066,753	109.8
30	14,302,119,263	99.2	11,751,340,261	99.5	2,550,779,002	98.0
元	14,191,923,010	99.2	11,829,255,230	100.7	2,362,667,780	92.6

(1) 収益

総収益は 14,191,923,010 円で、前年度比 110,196,253 円 (0.8%) の減となっている。

ア 営業収益は 7,244,403,866 円で、主なものは下水道使用料である。前年度比 128,949,625 円 (1.7%) の減となっている。

イ 営業外収益は 6,872,979,887 円で、主なものは他会計負担金及び長期前受金戻入である。前年度比 55,785,885 円 (0.8%) の減となっている。

ウ 特別利益は 74,539,257 円で、令和元年東日本台風災害による災害復旧収入によるものである。前年度比皆増である。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
27	7,774,859,382	101.2	100.0	7,063,266,148	90.8
28	7,880,103,588	101.4	101.4	7,168,386,479	91.0
29	7,941,482,688	100.8	102.1	7,217,985,398	90.9
30	7,941,517,663	100.0	102.1	7,213,666,089	90.8
元	7,851,292,095	98.9	101.0	7,130,023,113	90.8

(注) 指数は平成27年度を100とした。

なお、令和2年5月末における令和元年度分の収納率は 99.24% となっている。

(2) 費用

総費用は 11,829,255,230 円で、前年度比 77,914,969 円 (0.7%) の増となっている。

ア 営業費用は 9,947,076,914 円で、主なものは減価償却費である。前年度比 124,129,691 円 (1.3%) の増となっている。

イ 営業外費用は 1,758,225,182 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度比 170,167,856 円 (8.8%) の減となっている。

ウ 特別損失は 123,953,134 円で、令和元年東日本台風災害による災害復旧費によるものである。前年度比皆増である。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	元年度		30年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職 員 給 与 費	342,839,608	2.9	316,012,146	2.7	26,827,462	108.5
燃 料 費	2,133,585	0.0	2,663,847	0.0	△ 530,262	80.1
委 託 料	964,127,410	8.2	801,524,831	6.8	162,602,579	120.3
賃 借 料	34,173,109	0.3	34,012,625	0.3	160,484	100.5
修 繕 費	218,814,623	1.8	228,435,029	1.9	△ 9,620,406	95.8
工 事 請 負 費	80,665,000	0.7	63,271,000	0.5	17,394,000	127.5
動 力 費	199,069,379	1.7	193,178,314	1.6	5,891,065	103.0
薬 品 費	39,900	0.0	19,907,600	0.2	△ 19,867,700	0.2
材 料 費	21,939,848	0.2	22,003,395	0.2	△ 63,547	99.7
負 担 金	1,560,196,923	13.2	1,505,592,348	12.8	54,604,575	103.6
補 助 交 付 金	3,183,032	0.0	3,231,440	0.0	△ 48,408	98.5
貸倒引当金繰入額	27,739,000	0.2	27,104,000	0.2	635,000	102.3
減 価 償 却 費	6,482,688,436	54.8	6,471,551,357	55.1	11,137,079	100.2
固 定 資 産 除 却 費	23,015,522	0.2	32,338,725	0.3	△ 9,323,203	71.2
企 業 債 利 息	1,740,508,361	14.7	1,901,998,030	16.2	△ 161,489,669	91.5
そ の 他 物 件 費	128,121,494	1.1	128,515,574	1.1	△ 394,080	99.7
合 計	11,829,255,230	100	11,751,340,261	100	77,914,969	100.7

費用の性質別構成比率を見ると、減価償却費の54.8%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.06	1.12	1.13	1.02	1.02	0.50
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.0	121.7	122.0	119.9	120.2	108.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益*}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	77.1	79.4	80.1	79.9	80.2	80.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.6	121.7	121.6	119.9	120.2	108.2

※全国平均とは、平成30年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体（漁業集落排水事業など本市が実施していない下水道を除く）の平均をいう（以下同じ）。

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益＋その他営業収益

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

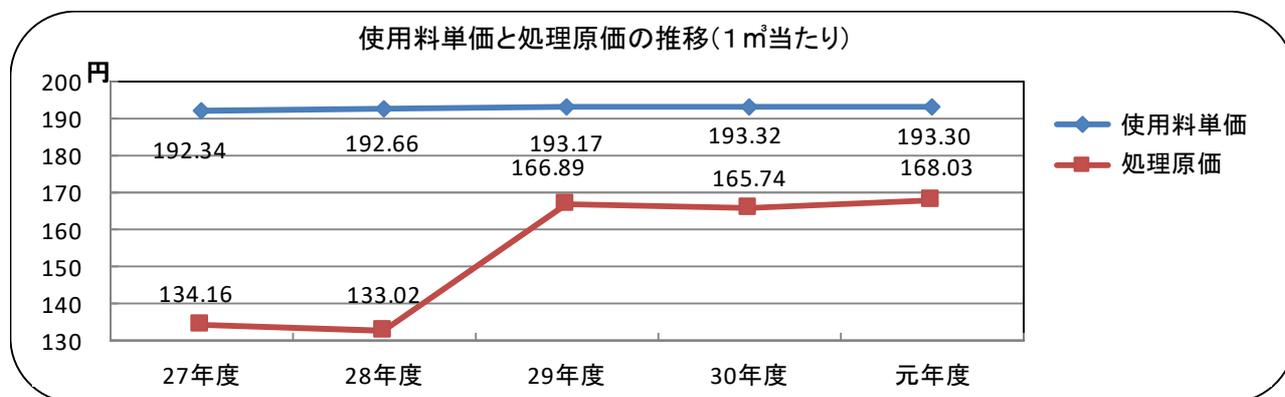
区 分	算 式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.03	△ 0.89	△ 0.84	△ 1.03	△ 0.96
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益*}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益*}} \times 100$	△ 29.62	△ 25.88	△ 24.83	△ 26.72	△ 24.66

(注) 経営資本＝資産(期首＋期末)÷2－建設仮勘定(期首＋期末)÷2

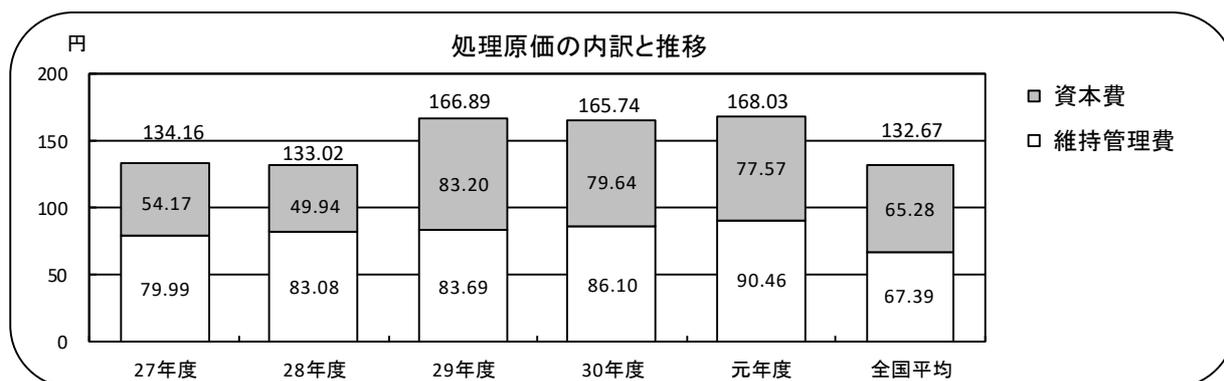
(5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 193 円 30 銭、これに対する処理原価は 168 円 03 銭で、使用料単価と処理原価の差額は 25 円 27 銭となった。前年度比は、使用料単価が 2 銭の減、処理原価が 2 円 29 銭の増となっている。

なお、平成 30 年度の全国平均の使用料単価は 139 円 14 銭、処理原価は 132 円 67 銭である。有収汚水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料総額}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 - 雨水処理費 - 公費負担分 - 長期前受金戻入分*
- * 平成29年度から、公益社団法人日本下水道協会が示した「下水道使用料算定の基本的な考え方」に基づいて算出しているため、平成28年度以前の数値との単純な比較はできない。

(6) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項目	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
下水道使用料 (A)	7,225,756	7,353,261	7,353,233	7,296,395	7,198,987
維持管理費	3,459,090	3,345,451	3,260,078	3,222,243	3,075,142
内、使用料対象維持管理費 (B)	3,374,843	3,269,082	3,179,185	3,130,277	2,977,878
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	3,850,913	4,084,179	4,174,048	4,166,118	4,221,109
資本費	8,246,212	8,405,887	8,555,188	8,669,051	8,814,892
内、使用料対象資本費 (D)	7,613,426	7,752,645	7,887,566	7,780,230	7,919,783
資本費算入率 (C) / (D)	50.58	52.68	52.92	53.55	53.30

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費 - 雨水分維持管理費

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)	9,206	9,221	8,327	8,089	8,089	6,317
職員一人当たりの処理水量 (m ³)	1,117,718	1,117,857	1,034,284	1,001,974	987,430	938,553
職員一人当たりの営業収益 (千円)	201,946	205,359	185,728	179,423	177,199	137,648
損益勘定職員数 (人)	38	38	42	43	43	—

(8) 施設の利用状況

公共下水道等の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	全国平均
1日最大処理量 (m ³) A	158,351	100,983	133,743	122,151	96,920	—
1日平均処理量 (m ³) B	62,164	60,910	62,145	61,082	61,377	—
1日処理能力 (m ³) C	96,200	96,200	96,200	96,200	96,200	—
施設利用率 (%) B/C	64.6	63.3	64.6	63.5	63.8	62.1
負荷率 (%) B/A	39.3	60.3	46.5	50.0	63.3	72.5
最大稼働率 (%) A/C	164.6	105.0	139.0	127.0	100.7	85.6

※公共下水道等は、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を除いたものである。

(9) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	6,682,527,286	435,102,875	97,892,831	1,416,924	25,709,800	1,754,150	7,244,403,866
営業費用	8,365,663,258	826,294,769	620,942,564	10,338,537	116,074,666	7,763,120	9,947,076,914
営業損益	△ 1,683,135,972	△ 391,191,894	△ 523,049,733	△ 8,921,613	△ 90,364,866	△ 6,008,970	△ 2,702,673,048
経常損益	2,333,345,677	177,403,356	△ 21,593,326	△ 3,398,591	△ 69,347,203	△ 4,328,256	2,412,081,657
その他の項目							
減価償却費	5,440,617,053	537,055,604	454,364,027	6,145,272	41,638,142	2,868,338	6,482,688,436
他会計負担金	2,663,391,410	475,023,310	364,768,233	5,614,236	17,354,529	900,282	3,527,052,000
受取利息及び配当金	5,236,316	0	0	0	0	0	5,236,316
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,464,764,725	156,502,189	109,765,147	1,908,619	7,091,376	476,305	1,740,508,361

※財政状態に関するセグメント情報は、別に記載している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 219,535,194,309 円で、前年度比 5,517,869,439 円 (2.5%) の減となっている。

ア 固定資産は 213,636,881,232 円で、主なものは構築物である。前年度比 3,435,991,439 円 (1.6%) の減となっている。

イ 流動資産は 5,898,313,077 円で、主なものは現金預金及び未収金である。前年度比 2,081,878,000 円 (26.1%) の減となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過 年 度 分	167,946,666	0	0	14,686,590	2,602,450	0	185,235,706
当 年 度 分	721,268,982	563,704,973	6,425,000	6,359,920	1,184,110	103,629,803	1,402,572,788
計	889,215,648	563,704,973	6,425,000	21,046,510	3,786,560	103,629,803	1,587,808,494

未収金は、令和2年5月末までに1,326,657,947円が収納され、未収金残高は261,150,547円となっている。主な残高の内訳は、下水道使用料223,987,497円、受益者負担金17,366,990円、未収消費税及び地方消費税還付金17,104,600円である。前年同期比3,378,981円(1.3%)の減となっている。

また、当年度の不納欠損額は20,922,421円で、主なものは下水道使用料18,857,684円である。前年度比で7,991,031円(61.8%)の増となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債は175,825,044,453円、資本は43,710,149,856円で、負債及び資本の合計は219,535,194,309円となっている。

ア 固定負債は77,677,292,121円で、企業債及び引当金である。前年度比4,717,675,734円(5.7%)の減となっている。

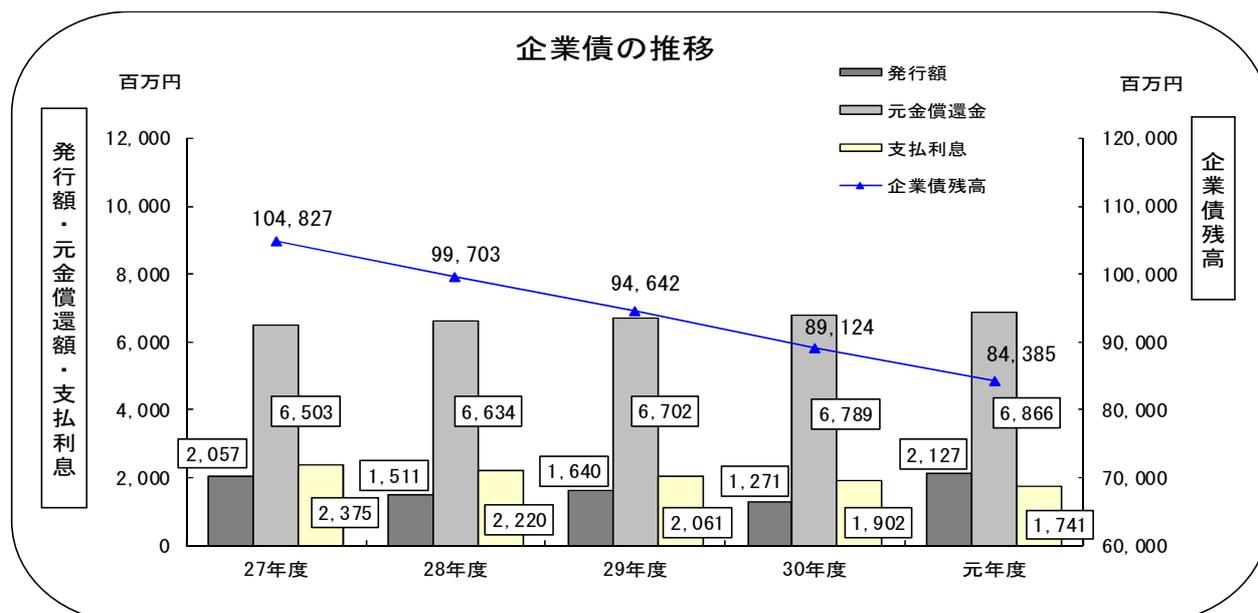
イ 流動負債は7,413,157,136円で、主なものは企業債である。前年度比1,677,184,209円(18.5%)の減となっている。

ウ 繰延収益は90,734,595,196円で、全額長期前受金である。前年度比1,502,587,912円(1.6%)の減となっている。

エ 資本金は37,831,922,464円で、全額自己資本金である。前年度比2,602,066,753円(7.4%)の増となっている。

オ 剰余金は5,878,227,392円で、資本剰余金及び利益剰余金である。前年度比222,488,337円(3.6%)の減となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は84,384,987,348円である。前年度比4,738,720,884円(5.3%)の減となっている。

(3) 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
損益勘定留保資金 年度末残高	2,844,103,180	3,082,325,889	△ 238,222,709	92.3

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	61.2	59.3	57.6	56.4	54.9	59.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	158.9	162.5	167.1	171.7	176.4	162.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.7	100.5	100.3	100.2	100.1	101.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	79.6	87.8	92.1	94.2	96.7	68.2
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	79.6	87.8	92.1	94.2	96.7	61.1

(5) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	元年度		30年度	29年度	28年度	27年度
	金 額	構成比率	金 額	金 額	金 額	金 額
収 益 的 収 入	3,527,052	76.9	3,559,227	3,592,656	3,618,662	3,647,830
基 準 内	3,485,820	76.0	3,518,607	3,552,889	3,580,182	3,610,361
基 準 外	41,232	0.9	40,620	39,767	38,480	37,469
資 本 的 収 入	1,056,548	23.1	1,074,273	1,077,844	1,121,238	1,067,470
基 準 内	996,999	21.8	1,000,698	1,000,604	990,905	972,889
基 準 外	59,549	1.3	73,575	77,240	130,333	94,581
合 計	4,583,600	100	4,633,500	4,670,500	4,739,900	4,715,300

一般会計からの繰入金は4,583,600,000円で、前年度比49,900,000円(1.1%)の減となっている。

(6) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
セグメント資産	187,922,828,882	18,748,639,338	12,310,983,364	131,555,998	385,370,529	35,816,198	219,535,194,309
セグメント負債	149,465,790,731	15,076,695,578	10,469,641,636	113,527,031	659,324,500	40,064,977	175,825,044,453
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,429,216,963	343,544,741	35,232,530	0	22,352,331	0	3,830,346,565

(7) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	2,362,667,780	2,550,779,002	△ 188,111,222
減価償却費	6,482,688,436	6,471,551,357	11,137,079
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 4,545,047	△ 42,412,837	37,867,790
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 442,313	△ 592,230	149,917
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△ 27,916	△ 39,402	11,486
貸倒引当金の増加・減少(△)額	6,816,579	14,172,610	△ 7,356,031
長期前受金戻入額	△ 3,172,438,826	△ 3,180,884,725	8,445,899
受取利息及び配当金	△ 5,236,316	△ 4,571,888	△ 664,428
支払利息	1,740,508,361	1,901,998,030	△ 161,489,669
固定資産除却損	23,015,522	32,338,725	△ 9,323,203
未収金の増加(△)・減少額	10,670,020	3,914,354	6,755,666
未払金の増加・減少(△)額	△ 56,423,581	△ 22,354,053	△ 34,069,528
その他流動資産の増加(△)・減少額	33,512	△ 1,468	34,980
その他流動負債の増加・減少(△)額	△ 1,100,424	1,675,396	△ 2,775,820
小計	7,386,185,787	7,725,572,871	△ 339,387,084
利息及び配当金の受取額	5,236,316	4,571,888	664,428
利息の支払額	△ 2,022,191,889	△ 1,932,592,956	△ 89,598,933
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,369,230,214	5,797,551,803	△ 428,321,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,368,775,969	△ 2,779,224,139	410,448,170
無形固定資産の取得による支出	△ 824,513,885	△ 91,285,568	△ 733,228,317
国庫補助金等による収入	696,697,547	947,721,301	△ 251,023,754
国庫補助金等の返還による支出	△ 345,321	△ 232,765	△ 112,556
工事負担金による収入	26,670,859	22,276,948	4,393,911
受益者負担金による収入	64,058,065	110,785,717	△ 46,727,652
一般会計からの繰入金による収入	1,010,114,132	1,028,233,327	△ 18,119,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,396,094,572	△ 761,725,179	△ 634,369,393
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,126,800,000	1,271,100,000	855,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,014,679,799	△ 6,803,493,474	△ 1,211,186,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,887,879,799	△ 5,532,393,474	△ 355,486,325
資金増加・減少(△)額	△ 1,914,744,157	△ 496,566,850	△ 1,418,177,307
資金期首残高	6,294,939,725	6,791,506,575	△ 496,566,850
資金期末残高	4,380,195,568	6,294,939,725	△ 1,914,744,157

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて19億1,474万円余減少し、43億8,019万円余となった。

5 むすび

<事業概況>

令和元年10月の令和元年東日本台風により、下水処理場の浸水被害による汚水の受け入れ停止などが発生し、35,000を超える世帯へ下水道への排水量の削減依頼をするなど、市民生活や産業経済活動に甚大な影響が生じた。

なお、被害を受けた施設については、順次復旧、再稼働をしている（令和4年4月完了予定）。

当年度の下水道事業について、公共下水道事業の整備面積は1.1ha増の9,650.1ha、整備率は88.2%となった。農業集落排水事業等を含めた人口普及率は、前年度に比較して0.1ポイント上昇の97.7%、人口水洗化率は0.3ポイント上昇の96.8%となった。

経営成績についてみると、収益では、下水道使用料は前年度比1.7%減の72億2,575万円余で、総収益は前年度比0.8%減の141億9,192万円余となった。

費用では、令和元年東日本台風災害による災害復旧費が生じたことにより、総費用は前年度比0.7%増の118億2,925万円余となった。この結果、当年度純利益は前年度と比較して1億8,811万円余減の23億6,266万円余となっている。

資本的収支についてみると、令和元年東日本台風災害による災害復旧債など企業債等の資本的収入が増加したが、建設改良費も増加したため、資本的収支不足額は、前年度比1.5%増の62億7,296万円余となった。また、当年度末の損益勘定留保資金は28億4,410万円余で、前年度比2億3,822万円余の減となった。

<意見>

(1) 防災体制の強化について

令和元年東日本台風では、下水道処理施設の被災により、市民生活や産業経済活動に甚大な影響が生じた。下水道は、市民生活に欠かすことができないインフラであり、被災した施設については、早期の完全復旧に努められたい。

また、近年、集中豪雨等による浸水被害が多発していることから、下水道事業として実施している雨水渠の整備を計画的に進め、防災性の向上を図られたい。

更には、被災時の迅速な応急対応と復旧が図られるよう、関係機関や他自治体との応援体制強化等に引き続き努められたい。

(2) 下水道使用料について

本市の下水道事業は、これまで、建設コスト及び維持管理コスト縮減により経営健全化に取り組んできた。こうした努力もあり、本市の下水道使用料は、消費税率の改定によるものを除き、平成18年6月の使用料改定以来据え置かれている（2か月20^m使用3,658円税込み）。

しかし、1^m当たりの使用料単価は193.3円で、全国平均139.14円の1.4倍の水準である。これは、整備エリアを市街地に限定せず、市内全域で下水道普及を目指したため、高サービス、高負担となっていることが要因と考えられる。

今後の使用料改定に当たっては、経営見通しに関する積極的な情報提供を行い、市民の理解が得られるよう努められたい。

審 查 資 料

下水道事業会計

		借				方			
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業費用	9,947,076,914	84.1	9,822,947,223	83.6	124,129,691	101.3	102.2	100.9	
排水設備費	91,870,524	0.8	78,568,121	0.7	13,302,403	116.9	107.0	91.5	
管渠費	374,638,583	3.2	380,625,163	3.2	△ 5,986,580	98.4	100.8	102.5	
処理場費	1,104,675,250	9.3	1,068,423,728	9.1	36,251,522	103.4	109.5	105.9	
ポンプ場費	32,065,424	0.3	32,114,749	0.3	△ 49,325	99.8	95.9	96.1	
浄化槽費	70,883,610	0.6	50,318,856	0.4	20,564,754	140.9	145.1	103.0	
業務費	1,586,844,057	13.4	1,547,971,977	13.2	38,872,080	102.5	103.1	100.6	
総係費	180,395,508	1.5	161,034,547	1.4	19,360,961	112.0	116.0	103.6	
減価償却費	6,482,688,436	54.8	6,471,551,357	55.1	11,137,079	100.2	100.3	100.1	
資産減耗費	23,015,522	0.2	32,338,725	0.3	△ 9,323,203	71.2	81.1	113.9	
営業外費用	1,758,225,182	14.9	1,928,393,038	16.4	△ 170,167,856	91.2	84.6	92.8	
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,740,508,361	14.7	1,901,998,030	16.2	△ 161,489,669	91.5	84.5	92.3	
雑支出	17,716,821	0.1	26,395,008	0.2	△ 8,678,187	67.1	102.9	153.3	
特別損失	123,953,134	1.0	0	0.0	123,953,134	—	—	—	
災害復旧費	123,953,134	1.0	0	0.0	123,953,134	—	—	—	
小 計	11,829,255,230	100	11,751,340,261	100	77,914,969	100.7	100.1	99.5	
当年度純利益	2,362,667,780	—	2,550,779,002	—	△ 188,111,222	92.6	90.8	98.0	
合 計	14,191,923,010	—	14,302,119,263	—	△ 110,196,253	99.2	98.4	99.2	

比較損益計算書

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	令和元年度		平成30年度				元年度	30年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	7,244,403,866	51.0	7,373,353,491	51.6	△ 128,949,625	98.3	98.2	100.0
下水道使用料	7,225,755,889	50.9	7,353,260,609	51.4	△ 127,504,720	98.3	98.3	100.0
その他営業収益	18,647,977	0.1	20,092,882	0.1	△ 1,444,905	92.8	80.4	86.7
営業外収益	6,872,979,887	48.5	6,928,765,772	48.4	△ 55,785,885	99.2	98.3	99.1
受取利息及び配当金	5,236,316	0.0	4,571,888	0.0	664,428	114.5	141.5	123.6
国庫補助金	309,000	0.0	656,000	0.0	△ 347,000	47.1	46.3	98.3
他会計負担金	3,527,052,000	24.9	3,559,227,000	24.9	△ 32,175,000	99.1	98.2	99.1
長期前受金戻入	3,172,438,826	22.4	3,180,884,725	22.2	△ 8,445,899	99.7	99.9	100.1
雑収益	167,943,745	1.2	183,426,159	1.3	△ 15,482,414	91.6	76.7	83.8
特別利益	74,539,257	0.5	0	0.0	74,539,257	—	—	—
災害復旧収入	74,539,257	0.5	0	0.0	74,539,257	—	—	—
合 計	14,191,923,010	100	14,302,119,263	100	△ 110,196,253	99.2	98.4	99.2

(注) すう勢比率は、平成29年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

区 分 科 目		借				方			
		令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			元年度	30年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産		213,636,881,232	97.3	217,072,872,671	96.5	△ 3,435,991,439	98.4	96.7	98.2
有形固定資産		202,452,742,987	92.2	206,404,294,352	91.7	△ 3,951,551,365	98.1	96.3	98.2
土 地		3,327,362,557	1.5	3,253,828,629	1.4	73,533,928	102.3	102.3	100.0
建 物		5,896,694,035	2.7	6,114,615,251	2.7	△ 217,921,216	96.4	94.0	97.4
構 築 物		188,247,364,886	85.7	191,577,883,304	85.1	△ 3,330,518,418	98.3	96.9	98.6
機 械 及 び 装 置		4,193,740,726	1.9	4,503,861,754	2.0	△ 310,121,028	93.1	85.9	92.3
車 両 運 搬 具		12,384,595	0.0	18,622,286	0.0	△ 6,237,691	66.5	50.3	75.7
工 具 器 具 及 び 備 品		17,795,954	0.0	14,398,013	0.0	3,397,941	123.6	95.4	77.2
建 設 仮 勘 定		757,400,234	0.3	921,085,115	0.4	△ 163,684,881	82.2	51.5	62.7
無形固定資産		11,184,138,245	5.1	10,668,578,319	4.7	515,559,926	104.8	102.8	98.0
施 設 利 用 権		11,184,138,245	5.1	10,668,578,319	4.7	515,559,926	104.8	102.8	98.0
流 動 資 産		5,898,313,077	2.7	7,980,191,077	3.5	△ 2,081,878,000	73.9	67.7	91.6
現 金 預 金		4,380,195,568	2.0	6,294,939,725	2.8	△ 1,914,744,157	69.6	64.5	92.7
未 収 金		1,518,070,446	0.7	1,685,170,777	0.7	△ 167,100,331	90.1	79.1	87.8
未 収 金		1,587,808,494	0.7	1,748,092,246	0.8	△ 160,283,752	90.8	80.7	88.8
貸倒引当金		△ 69,738,048	0.0	△ 62,921,469	0.0	△ 6,816,579	110.8	143.1	129.1
仮 払 金		47,063	0.0	80,575	0.0	△ 33,512	58.4	59.5	101.9
合 計		219,535,194,309	100	225,053,063,748	100	△ 5,517,869,439	97.5	95.6	98.0

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸				方			
	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	77,677,292,121	35.4	82,394,967,855	36.6	△ 4,717,675,734	94.3	88.2	93.6
企 業 債	77,545,058,477	35.3	82,258,189,164	36.6	△ 4,713,130,687	94.3	88.3	93.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	77,545,058,477	35.3	82,258,189,164	36.6	△ 4,713,130,687	94.3	88.3	93.6
引 当 金	132,233,644	0.1	136,778,691	0.1	△ 4,545,047	96.7	73.8	76.3
退職給付引当金	132,233,644	0.1	136,778,691	0.1	△ 4,545,047	96.7	73.8	76.3
流 動 負 債	7,413,157,136	3.4	9,090,341,345	4.0	△ 1,677,184,209	81.5	78.4	96.1
企 業 債	6,839,928,871	3.1	6,865,519,068	3.1	△ 25,590,197	99.6	100.8	101.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,839,928,871	3.1	6,865,519,068	3.1	△ 25,590,197	99.6	100.8	101.1
未 払 金	530,614,976	0.2	2,180,043,345	1.0	△ 1,649,428,369	24.3	20.2	83.0
預 り 金	3,058,324	0.0	4,158,748	0.0	△ 1,100,424	73.5	123.2	167.5
引 当 金	39,554,965	0.0	40,620,184	0.0	△ 1,065,219	97.4	96.8	99.4
賞与引当金	33,113,302	0.0	34,080,766	0.0	△ 967,464	97.2	96.3	99.2
法定福利費引当金	6,441,663	0.0	6,539,418	0.0	△ 97,755	98.5	99.4	100.9
繰 延 収 益	90,734,595,196	41.3	92,237,183,108	41.0	△ 1,502,587,912	98.4	97.0	98.7
長期前受金	153,825,725,196	70.1	152,173,903,008	67.6	1,651,822,188	101.1	102.2	101.1
長期前受金 収益化累計額	△ 63,091,130,000	△ 28.7	△ 59,936,719,900	△ 26.6	△ 3,154,410,100	105.3	110.7	105.2
(負債合計)	175,825,044,453	80.1	183,722,492,308	81.6	△ 7,897,447,855	95.7	92.1	96.2
資 本 金	37,831,922,464	17.2	35,229,855,711	15.7	2,602,066,753	107.4	115.1	107.2
自己資本金	37,831,922,464	17.2	35,229,855,711	15.7	2,602,066,753	107.4	115.1	107.2
剰 余 金	5,878,227,392	2.7	6,100,715,729	2.7	△ 222,488,337	96.4	99.6	103.3
資本剰余金	964,780,610	0.4	947,869,974	0.4	16,910,636	101.8	103.6	101.8
利益剰余金	4,913,446,782	2.2	5,152,845,755	2.3	△ 239,398,973	95.4	98.8	103.6
当年度未処分 利益剰余金	4,913,446,782	2.2	5,152,845,755	2.3	△ 239,398,973	95.4	98.8	103.6
当 年 度 純 利 益	2,362,667,780	1.1	2,550,779,002	1.1	△ 188,111,222	92.6	90.8	98.0
その他未処分利益 剰余金変動額	2,550,779,002	1.2	2,602,066,753	1.2	△ 51,287,751	98.0	107.6	109.8
(資本合計)	43,710,149,856	19.9	41,330,571,440	18.4	2,379,578,416	105.8	112.8	106.6
合 計	219,535,194,309	100	225,053,063,748	100	△ 5,517,869,439	97.5	95.6	98.0

(注)すう勢比率は、平成29年度を100とした。

下水道事業会計

項 目		単 位	令和元年度	前年度との比較		平成30年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,938.1	0.0	100.0	10,938.1	0.0	100.0
	事業認可面積(b)	ha	10,129.3	0.0	100.0	10,129.3	0.0	100.0
	整備面積(c)	ha	9,650.1	1.1	100.0	9,649.0	1.4	100.0
	処理面積(d)	ha	9,389.3	0.0	100.0	9,389.3	5.1	100.1
	整備率(c/a)	%	88.2	0.0	—	88.2	0.0	—
	進捗率(d/b)	%	92.7	0.0	—	92.7	0.1	—
普 及 状 況	行政人口(e)	人	373,971	△ 2,109	99.4	376,080	△ 2,309	99.4
	処理区域内人口(f)	人	361,421	△ 1,638	99.5	363,059	△ 1,735	99.5
	水洗化人口(g)	人	349,838	△ 544	99.8	350,382	664	100.2
	人口普及率(f/e)	%	96.6	0.1	—	96.5	0.1	—
	人口水洗化率(g/f)	%	96.8	0.3	—	96.5	0.6	—
況	処理区域内世帯数(h)	世帯	155,096	961	100.6	154,135	847	100.6
	水洗化世帯数(i)	世帯	149,443	1,326	100.9	148,117	1,741	101.2
	世帯水洗化率(i/h)	%	96.4	0.3	—	96.1	0.6	—
施 設	管渠延長(汚水)	m	2,374,635.3	1,868.4	100.1	2,372,766.9	3,805.6	100.2
	管渠延長(雨水)	m	189,068.1	1,705.0	100.9	187,363.1	1,882.0	101.0
	1日最大汚水処理能力	m ³	96,200	0	100.0	96,200	0	100.0
業 務 量	年間処理水量(j)	m ³	42,473,290	△ 5,295	100.0	42,478,585	△ 961,340	97.8
	年間有収水量(k)	m ³	37,380,090	△ 655,867	98.3	38,035,957	△ 29,252	99.9
	有収率(k/j)	%	88.0	△ 1.5	—	89.5	1.9	—
	1世帯当たり年間有収水量	m ³ /年	250.1	△ 6.7	97.4	256.8	△ 3.3	98.7
	1日平均処理水量	m ³	116,048	△ 330	99.7	116,378	△ 2,636	97.8
	1日最大処理水量	m ³	252,463	78,751	145.3	173,712	△ 53,385	76.5
職 員 数		人	58	△ 1	98.3	59	△ 4	93.7
損 益 勘 定		人	38	0	100.0	38	△ 4	90.5
資 本 勘 定		人	20	△ 1	95.2	21	0	100.0

業 務 実 績 表

平成29年度	前年度との比較		平成28年度	前年度との比較		平成27年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,938.1	△ 9.2	99.9	10,947.3	0.0	100.0	10,947.3	公共下水道事業
10,129.3	7.6	100.1	10,121.7	0.0	100.0	10,121.7	〃
9,647.6	13.8	100.1	9,633.8	29.4	100.3	9,604.4	〃
9,384.2	24.0	100.3	9,360.2	38.9	100.4	9,321.3	〃
88.2	0.2	—	88.0	0.3	—	87.7	〃
92.6	0.1	—	92.5	0.4	—	92.1	〃
378,389	△ 2,084	99.5	380,473	△ 1,668	99.6	382,141	個人設置型戸別浄化槽分を除く
364,794	△ 1,794	99.5	366,588	△ 541	99.9	367,129	
349,718	1,878	100.5	347,840	16	100.0	347,824	
96.4	0.0	—	96.4	0.3	—	96.1	
95.9	1.0	—	94.9	0.2	—	94.7	
153,288	603	100.4	152,685	1,220	100.8	151,465	個人設置型戸別浄化槽分を除く
146,376	2,186	101.5	144,190	1,341	100.9	142,849	〃
95.5	1.1	—	94.4	0.1	—	94.3	〃
2,368,961.3	6,419.1	100.3	2,362,542.2	8,968.1	100.4	2,353,574.1	個人設置型戸別浄化槽分を除く
185,481.1	1,338.3	100.7	184,142.8	2,890.0	101.6	181,252.8	公共下水道事業
96,200	0	100.0	96,200	0	100.0	96,200	流域下水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
43,439,925	355,048	100.8	43,084,877	625,378	101.5	42,459,499	個人設置型戸別浄化槽分を除く
38,065,209	192,901	100.5	37,872,308	442,984	101.2	37,429,324	〃
87.6	△ 0.3	—	87.9	△ 0.3	—	88.2	
260.1	△ 2.6	99.0	262.7	0.7	100.3	262.0	
119,014	974	100.8	118,040	2,030	101.7	116,010	個人設置型戸別浄化槽分を除く
227,097	19,659	109.5	207,438	41,675	125.1	165,763	農業集落排水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
63	△ 3	95.5	66	△ 3	95.7	69	
42	△ 1	97.7	43	0	100.0	43	
21	△ 2	91.3	23	△ 3	88.5	26	

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	97.3	96.5	96.2	96.7
	固定負債構成比率		35.4	36.6	38.3	35.8
	流動負債構成比率		3.4	4.0	4.1	4.8
	自己資本構成比率		61.2	59.3	57.6	59.4
財 務 比 率	固定比率	%	158.9	162.5	167.1	162.8
	固定資産対長期資本比率		100.7	100.5	100.3	101.6
	流動比率		79.6	87.8	92.1	68.2
	酸性試験比率		79.6	87.8	92.1	61.1
	現金比率		59.1	69.2	71.8	46.1
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.06	0.06	0.06	0.07
	固定資産回転率		0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率		1.11	0.94	0.97	1.33
	未収金回転率		4.60	4.20	3.95	5.70
	減価償却率		3.00	2.95	2.90	3.64
収 益 率	総資本利益率	%	1.06	1.12	1.13	0.50
	総収支比率		120.0	121.7	122.0	108.2
	営業収支比率		77.1	79.4	80.1	80.5
そ の 他	利子負担率	%	2.1	2.1	2.2	1.8
	企業債償還元金対減価償却額比率		207.4	203.7	203.7	142.5
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	201,946	205,359	185,728	137,648

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益* = し尿処理負担金 = 受託工事費用*

6 平均 = 1/2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

また、全国平均については、平成30年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体（漁業集落排水事業など本市が実施していない下水道を除く）の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

戸隠観光施設事業は、観光資源に恵まれている戸隠地域において、戸隠キャンプ場及び戸隠スキー場を経営するもので、いずれも戸隠地区の観光産業を担っている。平成21年度から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和元年度から株式会社戸隠が指定管理者となり管理運営を行っている。

当年度は、スキー場の第3、第6クワッドリフトの整備工事等を行った。

(2) 営業状況

ア スキー場

全国的な積雪不足により、近隣スキー場がオープンできない中、予定どおり12月14日に越水ゲレンデの一部をオープンした。ゲレンデの状況により営業ができない日もあったが、シーズン最終日まで予定どおり営業することができた。シーズン終盤には、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種イベント等を中止としたものの、利用者数は96,978人で、前年度に比較して5.1%の増となった。

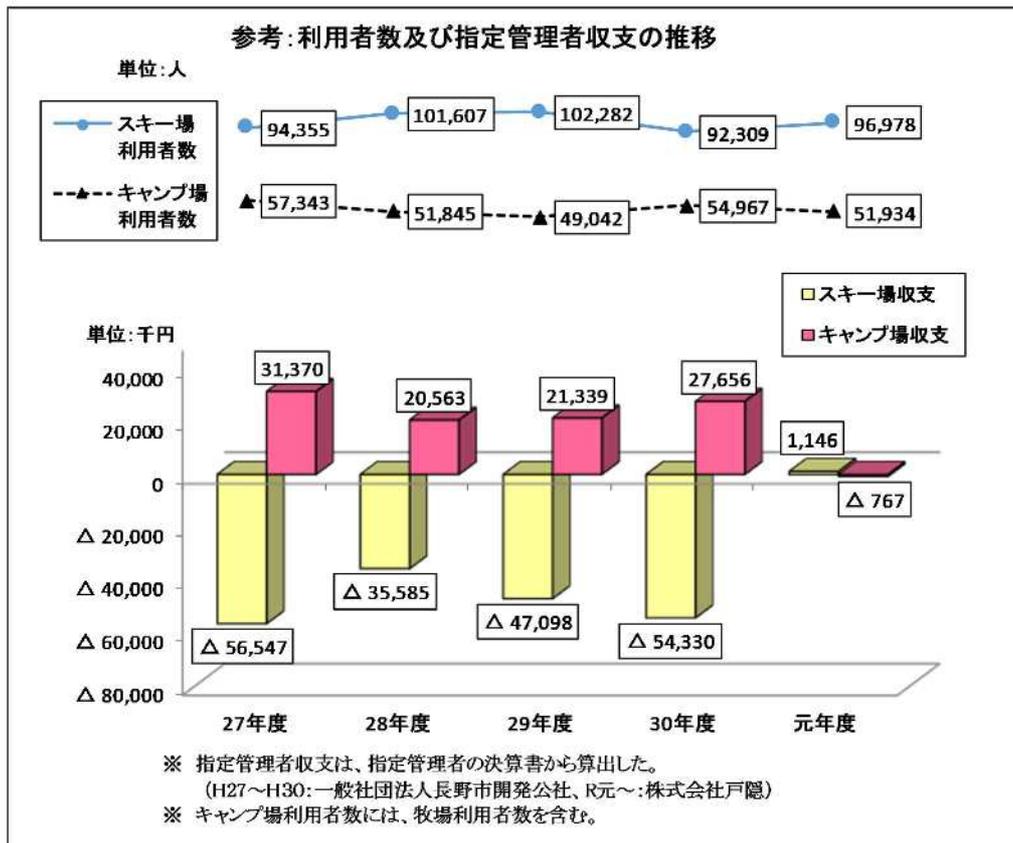
イ キャンプ場

ゴールデンウィークが10連休であったこともあり、好調なスタートを切ったが、シーズン中盤の天候不順及び10月の令和元年東日本台風による災害の影響により、利用者数は51,934人で、前年度に比較して5.5%の減となった。

ウ 指定管理者の収支

アルペンダイニングやなぎらんのメニュー全面リニューアル及びシャルマン戸隠へのカフェ（コーヒースタンド）設置等により、食堂と売店を含むスキー場収入は272,763,448円（前年度比13.0%増）、支出は271,617,751円（前年度比8.2%減）で、1,145,697円の収益となった。

キャンプ場収入は、利用者数の減にも関わらず、料金設定の見直し等により110,476,925円（前年度比18.9%増）となったが、支出は指定管理初年度の必要経費及び設備投資等により111,243,820円（前年度比70.4%増）となり、766,895円の損失となった。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
観光施設事業収益	92,081,000	100	90,320,145	100	△1,760,855	98.1
営業収益	32,619,000	35.4	27,529,188	30.5	△5,089,812	84.4
営業外収益	59,462,000	64.6	62,790,957	69.5	3,328,957	105.6

※営業収益の決算額は、損益計算書の決算額25,026,539円に、仮受消費税及び地方消費税2,502,649円を加えた額である。

※営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額60,384,064円に、消費税及び地方消費税還付金2,406,893円を加えた額である。

予算額に対して1,760,855円の減少となっているが、これは、営業収益の減によるものである。

営業収益の主なものは、施設貸付収益の26,691,188円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入59,014,090円である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
観光施設事業費用	122,841,000	100	115,562,241	100	7,278,759	94.1
営業費用	118,587,000	96.5	114,251,785	98.9	4,335,215	96.3
営業外費用	4,254,000	3.5	1,310,456	1.1	2,943,544	30.8

※営業費用の決算額は、損益計算書の決算額113,382,093円に仮払消費税及び地方消費税869,692円を加えた額である。

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費の96,994,240円である。
営業外費用は、全額支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 的 収 入	182,259,000	100	177,058,570	100	△ 5,200,430	97.1
企 業 債	85,400,000	46.9	80,200,000	45.3	△ 5,200,000	93.9
補 助 金 等	96,859,000	53.1	96,858,570	54.7	△ 430	100.0

企業債は、全額企業債（観光施設事業債）である。

補助金等は、全額他会計補助金（一般会計補助金）である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 支 出	182,259,000	100	177,398,645	100	0	4,860,355	97.3
建 設 改 良 費	85,400,000	46.9	80,540,075	45.4	0	4,859,925	94.3
企 業 債 償 還 金	96,859,000	53.1	96,858,570	54.6	0	430	100.0

※建設改良費の決算額は、仮払消費税及び地方消費税7,321,825円を含んだ額である。

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額340,075円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額から全額補てんした。

建設改良費は、全額索道施設整備費である。

企業債償還金は、全額企業債償還金である。

3 経営成績

当年度の総収益は85,410,603円、総費用は114,692,549円で、29,281,946円の純損失となった。前年度の繰越欠損金660,877,637円と合わせ、当年度の未処理欠損金は690,159,583円となった。

なお、減価償却前損益では10,418,854円の利益となった。

総収益と総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年 対比	金 額	前年 対比	金 額	前年度との差	
27	54,870,198	87.1	103,820,341	95.1	△ 48,950,143	△ 2,829,305	52.9
28	74,803,865	136.3	107,168,480	103.2	△ 32,364,615	16,585,528	69.8
29	75,721,018	101.2	109,359,617	102.0	△ 33,638,599	△ 1,273,984	69.2
30	82,670,781	109.2	112,406,104	102.8	△ 29,735,323	3,903,276	73.5
元	85,410,603	103.3	114,692,549	102.0	△ 29,281,946	453,377	74.5

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	資産償却前 経常収益 (C)		資産償却前 経常費用 (D)		減価償却前 損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年度との差	
27	8,715,547	95.7	9,721,696	81.7	△ 1,006,149	1,786,275	89.7
28	23,842,268	273.6	10,537,476	108.4	13,304,792	14,310,941	226.3
29	22,047,813	92.5	10,246,284	97.2	11,801,529	△ 1,503,263	215.2
30	24,828,674	112.6	11,233,900	109.6	13,594,774	1,793,245	221.0
元	26,396,513	106.3	15,977,659	142.2	10,418,854	△3,175,920	165.2

※ 資産償却前経常収益 (C) = 経常収益 - 長期前受金戻入

資産償却前経常費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

(1) 収 益

総収益は85,410,603円で、前年度比2,739,822円 (3.3%) の増となっている。

ア 営業収益は25,026,539円で、主なものは施設貸付収益24,264,717円である。前年度比2,112,979円 (9.2%) の増となっている。これは主に、施設貸付使用料 (経費負担金) の増によるものである。

イ 営業外収益は 60,384,064 円で、主なものは長期前受金戻入 59,014,090 円である。前年度比 626,843 円 (1.0%) の増となっている。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。

(2) 費 用

総費用は114,692,549円で、前年度比2,286,445円 (2.0%) の増となっている。

ア 営業費用は113,382,093円で、主なものは有形固定資産減価償却費96,994,240円である。前年度比 2,817,309円 (2.5%) の増となっている。これは主に、索道事業費の増によるものである。

イ 営業外費用は1,310,456円で、全額支払利息である。前年度比530,864円 (28.8%) の減となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	74.5	73.5	69.2	69.8	52.9	84.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	22.1	20.7	14.7	19.9	5.3	62.4

※ 全国平均とは、平成30年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設 (索道) の平均をいう (以下同じ)。

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は1,073,060,926円で、前年度比19,005,465円（1.7%）の減となっている。

ア 固定資産は1,011,881,023円で、全額有形固定資産である。前年度比25,496,640円（2.5%）の減となっている。

イ 流動資産は61,179,903円で、主なものは、現金預金31,468,322円及び未収金29,111,581円である。前年度比6,491,175円（11.9%）の増となっている。

なお、未収金のうち、指定管理者からの施設貸付料15,000,000円、経費負担金11,691,188円及び行政財産使用料13,500円は、令和2年5月31日までに収納されている。消費税還付金2,406,893円は、令和2年8月に収納予定である。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は1,073,060,926円で、負債763,220,509円（構成比率71.1%）、資本309,840,417円（同28.9%）である。また、前年度比19,005,465円（1.7%）の減となっている。

ア 固定負債は341,775,295円で、全額企業債である。前年度比6,983,430円（2.1%）の増となっている。

イ 流動負債は74,223,466円で、主なものは企業債である。前年度比29,484,954円（28.4%）の減となっている。

ウ 繰延収益は347,221,748円で、全額長期前受金である。前年度比32,778,005円（10.4%）の増となっている。

エ 資本金は1,000,000,000円で、全額自己資本金である。前年度と同額である。

オ 剰余金は△690,159,583円で、全額欠損金である。前年度比29,281,946円（4.4%）の増となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	61.2	59.8	56.5	54.4	51.6	71.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.4	52.7	36.3	24.8	11.0	63.3
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.4	37.3	28.4	10.6	5.2	57.4

(4) 企業債

企業債残高の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は414,991,865円である。前年度比16,658,570円（3.9%）の減となっている。

(単位 円)

年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
企業債残高	414,991,865	431,650,435	493,805,005	529,303,575	583,746,145
発行額	80,200,000	41,300,000	60,700,000	39,200,000	69,400,000
元金償還金	96,858,570	103,454,570	96,198,570	93,642,570	83,329,570
支払利息	1,288,170	1,833,216	2,307,698	2,862,409	3,306,514

(5) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

借入日	借入額	返済日	返済額	残高	利率	利息
R1. 12. 2	55,000,000	R2. 2. 27	55,000,000	0	0.170%	22,286
H30. 12. 3	20,000,000	H31. 2. 28	20,000,000	0	0.170%	8,104

(6) キャッシュ・フロー計算書

本会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	△ 29,281,946	△ 29,735,323	453,377
減価償却費	96,994,240	100,098,925	△ 3,104,685
繰延資産償却費	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 59,014,090	△ 57,842,107	△ 1,171,983
支払利息	1,310,456	1,841,320	△ 530,864
固定資産除却損	1,720,650	1,073,279	647,371
未収金の増加(△)・減少額	△ 13,689,443	△ 7,736,214	△ 5,953,229
未払金の増加・減少(△)額	△ 5,842,954	5,055,899	△ 10,898,853
小計	△ 7,803,087	12,755,779	△ 20,558,866
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,310,456	△ 1,841,320	530,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,113,543	10,914,459	△ 20,028,002
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 73,218,250	△ 41,516,674	△ 31,701,576
一般会計からの繰入金による収入	91,792,095	101,552,781	△ 9,760,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,573,845	60,036,107	△ 41,462,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	55,000,000	20,000,000	35,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 55,000,000	△ 20,000,000	△ 35,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,200,000	41,300,000	38,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,858,570	△ 103,454,570	6,596,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,658,570	△ 62,154,570	45,496,000
資金増加・減少(△)額	△ 7,198,268	8,795,996	△ 15,994,264
資金期首残高	38,666,590	29,870,594	8,795,996
資金期末残高	31,468,322	38,666,590	△ 7,198,268

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはプラス、業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。したがって、業務活動及び財務活動に支出する資金を投資活動による収入で調達している状況である。

資金期末残高は前年度に比べて719万円余減少し、3,146万円余となった。

5 むすび

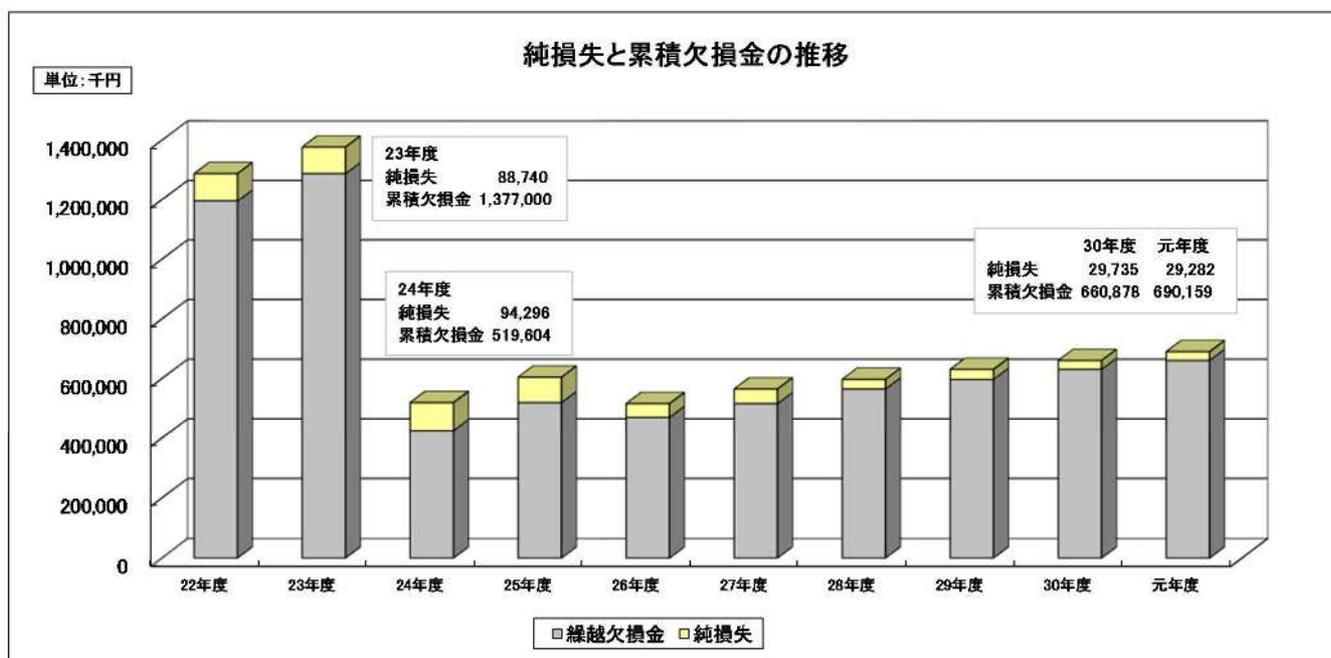
<事業概況>

当年度は、スキー場の第3、第6クワッドリフトの整備工事等を行い、安全性・利便性の更なる向上を図ることにより収益の改善を目指した。

スキー場とキャンプ場を合わせた指定管理者の収支が黒字決算となったため、協定書に基づき、利益額の30%の利益精算金が令和2年度に納付される見込みである。施設貸付料は、1,500万円が納付された。

本会計の経営状況をみると、総収益は前年度比3.3%増の8,541万円余、総費用は前年度比2.0%増の1億1,469万円余となり、当年度は2,928万円余の純損失となった。この結果、前年度の欠損金6億6,087万円余を加えた当年度未処理欠損金は、6億9,015万円余に増加した。(下グラフ参照)

財政状態をみると、企業債については、当年度は元利合計で9,814万円余を償還しているが、財源は全額一般会計からの補助金である。他方、新たに8,020万円の起債により、年度末の未償還残高は4億1,499万円余(前年度比3.9%減)となっている。



※平成24年度の繰越欠損金は、自己資本金処分後の金額で表示した。

平成26年度の繰越欠損金は、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた金額で表示した。

＜意見＞

(1) 指定管理者における取組について

当年度から指定管理者となった株式会社戸隠は、「戸隠スキー場、戸隠キャンプ場、戸隠牧場を、将来にわたり健全に存続、発展させること」を最大の使命として、地元が主体となり、平成30年に設立した会社組織である。

指定管理者に選定された当初から明確な戦略を立て、積極的な自主事業を展開するとともに人件費等の経費削減を行ったことにより、スキー場とキャンプ場を合わせた収支状況は、当初の目標額には達成しなかったものの、平成21年度の指定管理者制度導入以降、初の黒字決算となった。このことにより、初の利益精算金が発生し、令和2年度に市に納付される見込みとなった。

今後も、利用者の増とコスト削減努力により、収益の拡大に努められたい。

(2) 事業会計の健全化について

本会計は、当年度も約3,000万円の経常損失を計上し、資本金10億円、未処理欠損金約7億円で、依然として厳しい経営状況である。

収益増につながる取組として、令和元年度には、昨年意見書での指摘を受け、指定管理者と協議の上、キャンプ場の繁忙期・閑散期の設定変更、スキー場中社ゲレンデの平日閉鎖によるコンパクト化、キャンプ場やスキーリフト利用料金の見直し及びそれに伴う条例改正等を行い、収支の改善を図った。

収益的収支のシミュレーションでは、減価償却費と長期前受金戻入額の差が徐々に縮小していくことから、令和5年度決算では経常利益が発生し、単年度黒字に転ずると予測している。

今後も、指定管理者と連携を図り、収益増につながる改善を行い、本会計の健全化に取り組まれない。

(3) 今後のスキー場等の施設の在り方について

行政の保有する観光施設の目的は、地域住民の雇用の確保と地域活性化である。特に、民間企業の進出が難しい中山間地域では、施設の建設改良費は、行政が一般会計繰入金（市税）で賄い、運営は民間が行う公設民営方式が重要となっている。より多くの利用者呼び込み、経済波及効果を拡大させるためには、施設の老朽化、陳腐化を招かないよう、適時、適切な投資をしていくことが必要であり、令和元年度は、企業債の償還費に充てるため、一般会計から約1億円を繰り入れている。

雄大な自然、悠久の歴史や文化等、世界に誇れる財産に囲まれた戸隠観光施設については、インバウンドや地域活性化等、観光施設としての目指す方向を明確にした上で、施設・設備をコンパクト化するなど、コスト削減努力をするとともに、必要な投資を行い、持続可能な観光産業の実現に向けた基盤整備に取り組まれない。

また、市公共施設個別施設計画（素案）では、スキー場等の施設の将来の方針を「民営化、民間譲渡」としている。当面は、公設民営方式を継続しつつ、適切な事業者を育成、選定し、完全民営化を目指すことも選択肢の一つであるため、地域住民との十分な議論を行い、施設の今後の在り方を検討されたい。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			元年度	30年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	113,382,093	98.9	110,564,784	98.4	2,817,309	102.5	105.9	103.3	
索道事業費	12,242,267	10.7	5,998,402	5.3	6,243,865	204.1	262.4	128.6	
野営場事業費	1,814,995	1.6	1,171,235	1.0	643,760	155.0	75.3	48.6	
食堂事業費	64,896	0.1	1,723,008	1.5	△ 1,658,112	3.8	20.9	555.5	
総 係 費	545,045	0.5	499,935	0.4	45,110	109.0	102.7	94.2	
有形固定資産 減価償却費	96,994,240	84.6	100,098,925	89.1	△ 3,104,685	96.9	99.4	102.5	
資産減耗費	1,720,650	1.5	1,073,279	1.0	647,371	160.3	115.1	71.8	
営 業 外 費 用	1,310,456	1.1	1,841,320	1.6	△ 530,864	71.2	56.3	79.1	
支払利息	1,310,456	1.1	1,841,320	1.6	△ 530,864	71.2	56.3	79.1	
合 計	114,692,549	100	112,406,104	100	2,286,445	102.0	104.9	102.8	

比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和元年度		平成30年度				元年度	30年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益		25,026,539	29.3	22,913,560	27.7	2,112,979	109.2	158.9	145.5
野営場事業収益		761,822	0.9	775,930	0.9	△ 14,108	98.2	98.2	100.0
施設貸付収益		24,264,717	28.4	22,137,630	26.8	2,127,087	109.6	162.0	147.8
営 業 外 収 益		60,384,064	70.7	59,757,221	72.3	626,843	101.0	100.7	99.6
他会計補助金		1,288,170	1.5	1,833,216	2.2	△ 545,046	70.3	55.8	79.4
長期前受金戻入		59,014,090	69.1	57,842,107	70.0	1,171,983	102.0	110.0	107.8
雑 収 益		81,804	0.1	81,898	0.1	△ 94	99.9	2.1	2.1
小 計		85,410,603	100	82,670,781	100	2,739,822	103.3	112.8	109.2
当年度純損失		29,281,946	—	29,735,323	—	△ 453,377	98.5	87.0	88.4
合 計		114,692,549	—	112,406,104	—	2,286,445	102.0	104.9	102.8

(注) すう勢比率は、平成29年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			元年度	30年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	1,011,881,023	94.3	1,037,377,663	95.0	△ 25,496,640	97.5	92.0	94.3	
有形固定資産	1,011,881,023	94.3	1,037,377,663	95.0	△ 25,496,640	97.5	92.0	94.3	
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	251,508,950	23.4	280,750,217	25.7	△ 29,241,267	89.6	81.1	90.5	
構 築 物	277,537,724	25.9	298,642,420	27.3	△ 21,104,696	92.9	86.6	93.1	
機 械 及 び 装 置	476,436,099	44.4	451,728,840	41.4	24,707,259	105.5	102.9	97.6	
車 両 及 び 運 搬 具	2,516,720	0.2	2,516,720	0.2	0	100.0	97.0	97.0	
器 具 及 び 備 品	633,530	0.1	491,466	0.0	142,064	128.9	82.6	64.1	
流 動 資 産	61,179,903	5.7	54,688,728	5.0	6,491,175	111.9	160.3	143.3	
現 金 預 金	31,468,322	2.9	38,666,590	3.5	△ 7,198,268	81.4	105.3	129.4	
未 収 金	29,111,581	2.7	15,422,138	1.4	13,689,443	188.8	378.8	200.7	
有 価 証 券	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0	
合 計	1,073,060,926	100	1,092,066,391	100	△ 19,005,465	98.3	94.3	95.9	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸				方			
		令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			元年度	30年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		341,775,295	31.9	334,791,865	30.7	6,983,430	102.1	87.6	85.8
企 業 債		341,775,295	31.9	334,791,865	30.7	6,983,430	102.1	87.6	85.8
流 動 負 債		74,223,466	6.9	103,708,420	9.5	△ 29,484,954	71.6	70.5	98.5
未 払 金		1,006,896	0.1	6,849,850	0.6	△ 5,842,954	14.7	56.1	381.8
企 業 債		73,216,570	6.8	96,858,570	8.9	△ 23,642,000	75.6	70.8	93.6
繰 延 収 益		347,221,748	32.4	314,443,743	28.8	32,778,005	110.4	126.7	114.8
長 期 前 受 金		803,614,225	74.9	711,822,130	65.2	91,792,095	112.9	131.0	116.0
収 益 化 累 計 額		△ 456,392,477	△ 42.5	△ 397,378,387	△ 36.4	△ 59,014,090	114.9	134.4	117.0
(負債合計)		763,220,509	71.1	752,944,028	68.9	10,276,481	101.4	99.2	97.8
資 本 金		1,000,000,000	93.2	1,000,000,000	91.6	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,000,000,000	93.2	1,000,000,000	91.6	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		△ 690,159,583	△ 64.3	△ 660,877,637	△ 60.5	△ 29,281,946	104.4	109.4	104.7
資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
欠 損 金		△ 690,159,583	△ 64.3	△ 660,877,637	△ 60.5	△ 29,281,946	104.4	109.4	104.7
当年度未処理欠損金		△ 690,159,583	△ 64.3	△ 660,877,637	△ 60.5	△ 29,281,946	104.4	109.4	104.7
(資本合計)		309,840,417	28.9	339,122,363	31.1	△ 29,281,946	91.4	84.0	91.9
合 計		1,073,060,926	100	1,092,066,391	100	△ 19,005,465	98.3	94.3	95.9

(注)すう勢比率は、平成29年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目	単位	年 度 比 較			全 国 平 均	
		令和元年度	平成30年度	平成29年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	94.3	95.0	96.6	85.5
	固定負債構成比率		31.9	30.7	34.3	5.8
	流動負債構成比率		6.9	9.5	9.2	22.9
	自己資本構成比率		61.2	59.8	56.5	71.3
財 務 比 率	固定比率	%	154.0	158.7	171.2	119.9
	固定資産対長期資本比率		101.3	105.0	106.5	110.9
	流動比率		82.4	52.7	36.3	63.3
	酸性試験比率		81.6	52.2	35.7	63.3
	現金比率		42.4	37.3	28.4	57.4
回 転 率	総資本回転率	回	0.02	0.02	0.01	0.07
	自己資本回転率		0.04	0.04	0.02	0.08
	固定資産回転率		0.02	0.02	0.01	0.06
	流動資産回転率		0.43	0.49	0.51	0.40
	未収金回転率		1.12	1.98	1.52	4.50
	減価償却率	%	8.77	8.83	8.17	7.10
収 益 率	総資本利益率	%	△ 2.70	△ 2.67	△ 2.92	△ 1.61
	総収支比率		74.5	73.5	69.2	84.8
	営業収支比率		22.1	20.7	14.7	62.4
そ の 他	利子負担率	%	0.3	0.4	0.5	0.4
	企業債元金償還金対減価償却費比率		255.0	260.1	218.9	40.5

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。

